

令和4年度 事業報告書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	7
(7) 役員の概要	8
(8) 評議員の概要	9
(9) 教職員の概要	9
(10) 各校の施設等（建物・土地等）の状況	10

2. 事業の概要

(1) 2022年度経営基本方針	12
(2) 各部門の概要	15
(3) 中期計画について	23

3. 財務の概要

(1) 令和4年度 決算の概要	29
(2) その他	44
(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策	49

1. 法人の概要

(1) 基本情報

〒420-8538

静岡県静岡市葵区相生町12番18号

学校法人 静岡理工科大学

理事長 杉浦 哲

TEL：054-200-3333

FAX：054-200-5566

H P：https://sist-net.ac.jp/

(2) 建学の精神

本学園は、1940年に、“**技術者の育成をもって地域社会に貢献する**”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、現在、静岡理工科大学を中核に、2つの中学校、2つの高等学校、6つの専門学校、2つの各種学校からなる総合学園として特色ある教育を行っている。

1991年に開学した静岡理工科大学は県内唯一の総合理工系大学として、これまで9,000名を超える卒業生を輩出し、「豊かな人間性を基に、『やらまいか精神と創造性』で、地域社会に貢献する技術者を養成する。」を建学の理念とし、「教養教育」、「専門教育」、「やらまいか教育」を柱に研究力を高め、モノ作りからコト作りに至るまで学生の主体的な学びを尊重し、企業との共同研究や地域との連携活動を通じ、専門力だけでなく人間力を育み、理系の思考で産業界をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

中学校、高等学校では、2010年に「静岡北中学校」を、2011年には「星陵中学校」を開校し、それぞれ静岡北高等学校、星陵高等学校とともに、進学をめざす新たな中等教育として、私立校ならではの「選ばれる」中・高一貫教育を推進している。

専門学校では、絶えず変化する実社会の人材ニーズに合わせ、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネス、製菓などの幅広い分野で“職業実践型人材の育成”を目標に、産業界が求める専門知識や技術の修得に加え、高い人間力を養うためのキャリア教育を展開している。2011年に「浜松日本語学院」、2017年には「沼津日本語学院」を開校し、国内の専門学校や大学への進学を志望する海外の留学生が、高い日本語力を習得して日本と海外との懸け橋となり、広く世界で活躍出来る人材となれることを願い教育活動を実践している。

本学園は、今後とも静岡県全域に広がる総合学園としての強みを活かし、「中・高一貫教育」、「高・大一貫教育」、「高・専一貫教育」といった多彩な教育連携をもって、地域社会に根差し、地域から日本そして世界で活躍する有為な人材を送り出していきたいと考えている。

(3) 学校法人の沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 27 年 3 月 学校法人として認可を受ける。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理工科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理工科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
- 平成 22 年 4 月 静岡北中学校開校。
沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
- 平成 23 年 2 月 星陵高等学校新校舎完成。
- 平成 23 年 4 月 星陵中学校開校。
静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
- 平成 23 年 10 月 浜松日本語学院開校。
- 平成 28 年 4 月 沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
- 平成 29 年 4 月 静岡理工科大学に建築学科を開設。
沼津日本語学院開校。

- 令和 3 年 4 月 浜松情報専門学校を浜松未来総合専門学校に校名変更。
浜松日本語学院が新校舎を建設し移転。
- 令和 4 年 4 月 静岡理工科大学に土木工学科を開設。

(4) 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理工科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理工科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和 3 8 年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和 5 0 年 4 月	普通科、英数科	昭和 5 2 年 6 月合併
静岡北中学校	平成 2 2 年 4 月		
星陵中学校	平成 2 3 年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和 4 5 年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG 技術科、ゲームクリエイ科、 建築科、CAD デザイン科、 医療事務科、こども保育科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和 5 8 年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイ科、 高度 IT ビジネス科、CG デザイン科、 ビジネス科、医療事務科、 公務員科 (1 年制)、公務員科 (2 年制)、 国際ビジネス科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松未来総合専門学校	昭和 6 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、メイク・ブライダル科、 デジタルコンテンツ科、セキュリティネットワーク科、 AI×コンピュータ科、ゲームクリエイ科、 CAD デザイン科、国際 IT・CAD 科、 医療事務科、国際観光・ビジネス科、 国際 IT ビジネス科、未来こども科、 こども保育科、国際介護福祉科	
静岡デザイン専門学校	昭和 2 年 2 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	昭和 5 9 年 9 月合併
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	平成 2 0 年 4 月	国際エアライン科、観光・ホテルブライダル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成 2 0 年 4 月	グラフィックデザイン科	
浜松日本語学院	平成 2 3 年 1 0 月	日本語科	
沼津日本語学院	平成 2 9 年 4 月	日本語科	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	摘要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	—	
	機械工学科	75	44	300	264	
	電気電子工学科	60	44	245	241	
	物質生命科学科	55	43	225	203	
	建築学科	50	40	200	184	
	土木工学科	50	31	50	31	令和4年4月学科新設
	理工学部 計	290	202	1,020	923	
	情報学部	130	121	—	129	
	コンピュータシステム学科	—	—	230	193	
	情報デザイン学科	—	—	280	186	
	情報学部 計	130	121	510	508	
大学 計	420	323	1,530	1,431		
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科 修士課程	—	—	—	—	
	システム工学専攻	15	37	30	65	
	材料科学専攻	10	13	20	18	
	大学院 計	25	50	50	83	
大学 合計		445	373	1,580	1,514	
静岡北高等学校	理数科	90	145	270	433	
	国際コミュニケーション科	40	33	120	77	
	普通科	310	246	930	759	
	学校 計	440	424	1,320	1,269	
星陵高等学校	普通科	160	118	480	350	
	英数科	240	409	720	1,066	
	学校 計	400	527	1,200	1,416	
高等学校 合計		840	951	2,520	2,685	
静岡北中学校		60	72	180	218	
	学校 計	60	72	180	218	
星陵中学校		60	70	180	218	
	学校 計	60	70	180	218	
中学校 合計		120	142	360	436	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	87	80	151	
	みらい情報科	25	30	100	117	
	CG技術科	30	48	90	109	
	ゲームクリエイト科	30	47	90	127	
	建築科	30	43	60	82	
	CADデザイン科	20	24	40	44	
	医療事務科	20	31	40	58	
	こども保育科	20	25	60	71	
学校 計	215	335	560	759		

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	40	58	80	119	
	ゲームクリエイト科	20	31	60	89	
	高度ITビジネス科	20	22	80	89	
	CGデザイン科	20	30	60	87	
	ビジネス科	20	27	40	64	
	医療事務科	20	28	40	48	
	公務員科（1年制）	10	4	10	4	
	公務員科（2年制）	10	12	20	37	
	国際ビジネス科	20	10	60	38	
	こども保育科	20	30	60	77	
	製菓・製パン科	30	14	60	35	
	学校計	230	266	570	687	
浜松未来総合 専門学校	グラフィックデザイン科	20	41	40	77	令和3年4月学科新設
	メイク・ブライダル科	20	17	40	37	
	デジタルコンテンツ科	20	24	40	45	令和3年4月学科新設
	セキュリティネットワーク科	20	25	40	50	
	AI×コンピュータ科	50	82	100	161	
	ゲームクリエイト科	25	22	70	76	
	CADデザイン科	20	18	40	49	
	国際IT・CAD科	20	14	40	42	
	医療事務科	25	14	50	48	
	国際観光・ビジネス科	20	20	40	40	
	国際ITビジネス科	—	—	40	29	令和3年4月募集停止
	未来こども科	40	23	80	41	
	こども保育科	—	—	20	17	令和3年4月募集停止
	国際介護福祉科	30	11	60	25	
	学校計	310	311	700	737	
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	20	32	40	55	
	ファッションデザイン科	20	13	60	54	
	ブライダル・ビューティー科	30	36	60	76	
	グラフィックデザイン科	60	87	180	259	
	プロダクトデザイン科	20	20	60	58	
	インテリアデザイン科	20	24	60	67	
	フラワーデザイン科	20	24	40	38	
	学校計	190	236	500	607	
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	30	60	62	
	観光・ホテルブライダル科	30	45	60	94	
	国際コミュニケーション科	30	35	60	64	
	国際交流科	20	20	60	68	
	学校計	110	130	240	288	
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	—	—	30	39	令和3年4月募集停止
学校計	—	—	30	39		
専門学校 合計		1,055	1,278	2,600	3,117	

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
浜松日本語学院	日本語科	—	284	337	287	入学定員の定めなし
	学校計	—	284	337	287	
沼津日本語学院	日本語科	—	143	150	144	入学定員の定めなし
	学校計	—	143	150	144	
各種学校 合計		—	427	487	431	
学 校 法 人 合 計		2,460	3,171	7,547	8,183	

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (単位:人)

学 校 名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
静岡理科大学	94%	103%	111%	105%	101%
静岡理科大学大学院	166%	98%	56%	62%	68%
静岡北高等学校	96%	92%	88%	78%	86%
星陵高等学校	118%	114%	116%	120%	114%
静岡北中学校	121%	117%	107%	98%	89%
星陵中学校	121%	117%	111%	111%	114%
静岡産業技術専門学校	136%	118%	105%	94%	92%
沼津情報・ビジネス専門学校	121%	121%	119%	117%	110%
浜松未来総合専門学校 (旧:浜松情報専門学校)	105%	114%	105%	93%	80%
静岡デザイン専門学校	121%	115%	112%	105%	102%
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校	120%	131%	136%	135%	124%
専門学校 浜松デザインカレッジ	130%	94%	96%	81%	68%
浜松日本語学院	85%	56%	43%	59%	81%
沼津日本語学院	96%	60%	38%	79%	90%

(7) 役員概要

(令和5年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	杉浦 哲	常 勤	令和 3年10月 副理事長就任 令和 4年 6月 理事長就任
常務理事	藤浪 和夫	常 勤	令和 元年10月 常務理事就任
理 事	渡邊 一洋	常 勤	平成31年 4月 理事就任
理 事	高橋 仁	常 勤	令和 元年10月 理事就任
理 事	梅村 博之	常 勤	令和 4年10月 理事就任
理 事	外山 浩介	非 常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年 9月 理事長退任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	木村 雅和	常 勤	令和 4年 4月 理事就任
理 事	青山藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任
監 事	新井 英治	非 常 勤	令和 3年10月 監事就任

私立学校法第44条の2では、役員（理事及び監事）は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとされている。これを受けて本法人は、学校法人静岡理工科大学寄附行為（以下、「寄附行為」という。）において、責任限定契約に関する条項を設けた上で、次の措置を講じている。

【責任限定契約の締結】

本法人と、本法人の非業務執行理事（非常勤理事）及び監事とは、寄附行為第43条の3に基づき、損害賠償責任を限定する「責任限定契約」を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、理事：660,000円、監事：1,260,000円と、私立学校法で定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

【役員賠償責任保険への加入】

本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、本法人のすべての理事及び監事を被保険者として「役員損害賠償責任保険契約」を締結（日本私立大学協会を契約者とする私大協役員賠償責任保険制度に加入）しており、被保険者である理事及び監事がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について、保険期間中（1年間）の総支払限度額を3億円として補填することとしている。なお、保険加入については、私立学校法に基づき、理事会の決議を経て契約を締結し、更新を行っている。

(8) 評議員の概要

評議員 30人 (令和5年3月31日現在)

理事長 杉浦 哲、 常務理事 藤浪 和夫、 理事 渡邊 一洋、
 理事 高橋 仁、 理事 梅村 博之、 理事 外山 浩介、
 理事 鈴木 與平、 理事 後藤 康雄、 理事 脇本 省吾、
 理事 木村 雅和、 理事 青山 藤詞郎、 理事 杉本 浩利、
 理事 志田 洪顯、 理事 佐藤 滋美、
 小澤 哲夫、 石田 隆弘、 幸谷 智紀、 他13人

(9) 教職員の概要

(令和5年3月31日現在) (単位:人)

区分	学校法人	法人室	監査室	企画調査室	事務 集約センター
教員(本務)	—	—	—	—	—
職員(本務)	3	23	3	6	3
計	3	23	3	6	3

区分	専門学校・ 日本語学院事業室	静岡理科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校
教員(本務)	—	81	62	62	13
職員(本務)	4	48	10	9	3
計	4	129	72	71	16

区分	星陵中学校	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松未来総合 専門学校	静岡デザイン 専門学校
教員(本務)	13	23	24	23	25
職員(本務)	2	7	8	8	10
計	15	30	32	31	35

区分	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合計
教員(本務)	16	4	10	5	361
職員(本務)	7	2	7	5	168
計	23	6	17	10	529

(10)各校の施設等（建物・土地等）の状況

土地

(令和5年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同上
静岡市葵区御幸町20番 他	2,003.90	同上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松未来総合専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
浜松市中区中央3丁目10番8号	642.66	浜松日本語学院
合計	240,972.89	

土地（収益事業用地）

(令和5年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合計	2,892.98	

校舎等

(令和5年3月31日現在)

所在地	施設等(建物名称)	面積(㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同上
	管理棟	2,120.79	同上
	建築学科棟	2,696.26	同上
	土木工学科棟	3,297.47	同上
	学生ホール	1,037.32	同上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同上
	先端機器分析センター	626.25	同上
	工作センター	308.81	同上
	夢創造ハウス	628.14	同上
	エンジン実験棟	101.25	同上
	クリエイティブハウス	377.99	同上
	エアプレーンショップ	117.57	同上
	環境実験棟	112.51	同上
	構造実験棟	260.11	同上
	土木実験棟	483.37	同上
	体育館	2,433.39	同上
クラブハウス棟	496.09	同上	
倉庫	99.37	同上	
物置	29.44	同上	
物置	28.05	同上	
屋外トイレ	9.98	同上	
静岡理科大学 計		34,173.97	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同上
	新和館	1,747.00	同上
	機械室	17.98	同上
	体育館	2,462.60	同上
	武道場	1,391.70	同上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同上
	体育館	2,229.06	同上
	体育館	840.00	同上
	武道場	773.95	同上
	寄宿舎	1,695.54	同上
	クラブ部室	64.80	同上
	機械室・倉庫	98.25	同上
	機械室	10.00	同上
	倉庫 他	475.58	同上
星陵中学校・高等学校 計		20,249.83	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松未来総合専門学校、専門学校 浜松デザイン・インカレッジ
	物置	7.36	同上
浜松未来総合専門学校、専門学校 浜松デザイン・インカレッジ、浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
浜松市中区中央3丁目10番8号	校舎	3,063.54	浜松日本語学院
浜松日本語学院 計		3,063.54	
合計		93,635.81	

2. 事業の概要

(1) 2022年度経営基本方針

2022年度の部門方針、所属方針、並びに事業計画を策定して頂くにあたり、私が日頃考えていることを以下の通り取り纏めました。2022年度の部門方針、所属方針、事業計画策定のご参考となれば幸いです。

【どの様な学園を目指すのか？】

毎年言っていますが「技術者の育成を以て地域社会に貢献する」を私なりに読み替えた『フェアでオリジナリティの高い教育・研究活動を通じて地域社会に貢献し、学生・生徒と共に継続して成長し続ける総合学園作り』を勇気と自信を持って、周りの皆さんと一緒に目指して下さい。

仕事は「やらされて」するのではなく、「主体的に自分ゴト」として捉え、失敗を怖れずにチャレンジし、努力の結果として成果を上げ、周りからも評価され、達成感を感じ取り、学生・生徒、自分自身も、そして組織も成長した、と感ずることが出来るワクワクするような経験を多くの皆さんが持てる学園を目指します。

【コロナ禍から学んだ事】

コロナ禍という未曾有の難題に遭遇した中、皆さんそれぞれ色々なことを考えられたと思います。私が強く感じたことは、「学校＝教育」を止めてはならない、という皆さんの崇高な強い決意のもと、他校よりも先んじて緻密なコロナ対策を立て、本格的なオンライン授業を開始することが出来たことです。このことについては、大いに自信を深め、誇りに思っ良いと心から思います。昨年度よりも入学志願者数が増えていることは、我々の行動が評価されている裏付けだと思います。

他方、オンライン授業については、コロナ禍が起こる前から、新しい教育形態として検討に値する、という考えがありましたが、実現には至りませんでした。コロナ禍が、火事場の馬鹿力的な効果を発揮したからなのでしょうかね？

学園を取り巻く不確実性は益々増大し、環境は急激に、加速度的に変わろうとしています。これまでと同じ努力の先には、これまでの様な成功はあり得ない、との危機感を強く感じています。先の見通しが付きにくい時であるが為に、変化や危機感に気後れし、我々の周囲に存在する、やらねばならない課題に対し、やれない・やらない理由を挙げて、手つかずに放置していることは無いでしょうか？「コロナ禍前のオンライン授業」的なことが存在していることはないでしょうか？知らず知らずの内に我々自身、周囲に壁というか殻をつくり「井の中の蛙」に逆戻りしている、ということは無いでしょうか？

現在の延長線上から未来を考えると、現在の枠組を超越したことを想像するのが難しく、又、目標設定も甘くなりがちとなることが懸念されましたので、第4次中期経営計画策定に於いては、各部門長には；

＊グループビジョンをベースに部門ビジョンを策定

＊三大コア要素ごとに、5年後の姿、基本戦略、評価指数と5年後のゴールを

「未来のあるべき姿から」「未来を起点に」「未来から現在に逆算する」思考法であるバックキャスト思考で、多くの方に参画して貰い、策定するように依頼しました。

註) 三大コア要素：「学園の総合力と多様性を活かした地域発展への貢献」、

「心躍るような学園文化の醸成」、

「継続的な教育サービスの質向上への投資を可能とする財務基盤確立」

【2022年度 我々はどう変わるべきか？】

2022年度は第4次中期経営計画の初年度であり、5カ年計画を順調に離陸させる重要な年度です。2022年度には大学土木工学棟が竣工・開設します。又、アメニティにも配慮した新教育棟も23年12月にはオープンします。そして2024年4月には御幸町キャンパスがオープンします。

これまでに無いペースで大型投資案件が動き始めます。特に御幸町プロジェクトは学園のランドマークとして、学園の総力を上げて地域社会に貢献する拠点となります。舞台装置は整い、県内での注目度は上がり、本学園の認知度、ブランドが大きく拡がり、無形の資産として学園内各校に大きなプラスとなり明るい未来の扉を開くのが2022年度である、と思います。

第3次中期計画は、部門を問わず学園職員一人ひとりのたゆまぬ尽力と熱意に支えられ、右肩上がりの成果を上げましたが、第3次計画と同じことをしたから、と言って同じ様な成果が上がる保証はありません。変化の渦中にいると変化に気づくのは意外と難しいものです。そして、気づいた時には既に手遅れの状況になっている、ということは良くあります。

2022年度は「見える化」・「物差し」・「情報の共有化」に目を配り、更にギアを上げて教育の質向上に取り組み、学生・生徒が卒業する時に自分を成長させてくれた、とあって貰える様に、そして社会がアフターコロナ・ウィズコロナとなっても、選ばれる学園であり続ける様に邁進して頂きたいと思います。

2022年度の部門方針、所属方針、事業計画の策定に当たっては、それぞれ幾つかの施策を策定し、目標が設定されますが、その際、その目標がどの程度達成されたかを測る「物差し」も同時に策定することを是非励行して下さい。「物差し」を作成することで、目標自体と目標に至る道筋が「見える化」され、施策そのものの合理性・納得性が高まり、折りに触れて進捗状況を「物差し」で測り、必要に応じ軌道修正を行えば、結果として目標達成度が上がります。特に問題が生じた場合などは、日頃から「情報の共有化」に努め暗黙知を集合知・実践知へと変化させていけば、一人で問題を抱え込むこともなく、周囲の協力を得て、素早く正しい対応を取り、良い成果を得ることに繋がります。そして学生・生徒、学園、そして皆さんが成長した、と実感出来る「三方良し」の素晴らしい学園になるのではないのでしょうか。

【2022年度をどのような年にするのか】

2022年度は、勇気と自信を持ってやるべき施策の目標達成にチャレンジして下さい。多くの仲間と情報を共有する様に注力して下さい。そして学園内の「繋がり」を強く、太くして下さい。これまで、ことある毎に申し上げている一体感の醸成です。

一体感とは自分の考えを仲間に発信するだけでなく、仲間が発信していることをしっかりと受け止め、自分ゴトとして考えることも一体感である、と思います。その様にして一体感が醸成できれば、一人ひとりが抱えていた成功例、或いは上手く行かなかったことなどが参考事例となり、それが良い意味での連鎖反応を起こし、改善・改革のスピードが格段と速くなり、学園全体の質が向上し、新たな価値の創出が可能になると共に、働き方改革も含め働きやすい職場環境の創出にも繋がり、学園全体が正しい方向へと成長し続けることになるとと思います。

自分自身が思い描く理想像と、学園に求められているものを繋ぎ合わせた未来像に近づく努力を、危機感を持ちながら、ひたすら継続して積み上げることが学校運営の要諦であると思います。現状に満足し改善を疎かにした途端に後退が始まることは歴史が教えています。

2022年度が皆さんご自身の成長と、学生・生徒の成長と、そして学園の成長を実感出来る年となるように強く望みます。そして心躍る明るい未来に繋がるように、勇気と自信を持って一步を踏み出しましょう。

(2) 各部門の概要

令和4年度 事業報告（法人本部）

《基本方針と実施項目》

1. 教職員の働きやすい職場環境の整備

- (1) 人事評価制度の見直し
- (2) 人材育成システムの見直し
- (3) 風通しの良い職場環境の醸成
- (4) 部門採用計画管理と障害者雇用の推進
- (5) ダイバシティ推進策の検討と推進

2. 法人本部の経営支援機能の強化

- (1) 学園広報戦略の実行
- (2) ITシステム構想に基づく対策の検討と実施
- (3) 業務効率化策の検討及び実施
- (4) 法人戦略機能の強化
- (5) 募集部門の学園での一本化

3. 学園全体施策の推進

- (1) 第4次中期計画の進捗管理
- (2) 御幸町プロジェクトの推進
- (3) 学園一体感醸成のための施策の実行

《成果と今後の課題》

●実施施策 ○今後の課題

1. 教職員の働きやすい職場環境の整備

(1) 人事評価制度の見直し

- 人事評価の多段階化に先がけ、人材管理システム『カオナビ』を導入し、人事データを体系的に蓄積し人材管理をシステム化することにより、評価制度の下地を作った。
- 今後はデータ入力を進め、処遇制度見直しを含め、人事評価制度の見直しを実施する。

(2) 人材育成システムの見直し

- 職員懇談会での要望事項でもあったメンタルヘルス研修を、全教職員を対象に実施し好評であった。
- 今後はカオナビ導入により職員情報が一元化されるため、人材育成や研修計画策定に活用していく。特に、組織運営の要である管理職の研修を実行する。

(3) 風通しの良い職場環境の醸成

- 内部通報に関する規程を一部改訂予定であったが、改定に至らず、令和5年度に実行する。また、次の一手研究会及び問題解決力WGの活動をフォローする。

(4) 部門採用計画管理と障害者雇用の推進

- 要員計画に基づく採用活動を展開し35名の新規職員（内1名が障害者）を採用した。
- 今後は、人材不足による採用難が続く中、直接応募者にアクセスできる採用支援システムを導入し、新たな募集チャネル構築を目指す。

(5) ダイバシティ推進策の検討と推進

- 令和4年度はダイバシティ推進までには至らなかった。
- 今後は、在宅勤務制度・副業制度の検討及び育児休暇・介護休暇の利用促進を図る。

2. 法人本部の経営支援機能の強化

(1) 学園広報戦略の実行

- 御幸町キャンパスの広報計画を作成し、新聞広告及びホームページ等で工事の進捗をPRした。
- ◎令和5年度は、新設した広報部を中心に、御幸町広報を含む学園全体の広報機能を強化していく。

(2) ITシステム構想に基づく対策の検討と実施

- 中高教務システムについては、一部導入が遅れたがカットオフできた。これにより全部門の教務システムが稼働できた（大学：アクティブアカデミー、専門：さくらシステム）。
- ◎今後は、所属・部門のニーズ及び学園全体のニーズを踏まえIR (institutional research)を進めていく。
- ◎法人基幹システムの見直しは検討できなかったため、令和5年度は、業務処理の根本的な見直し作業に着手する。
- ◎情報セキュリティ規程の見直しに着手したため、令和5年度は、リリースに向け準備する。

(3) 業務効率化策の検討及び実施

- 経理伝票をWEBフロー化し、ペーパーレス化を実施した。
- ◎今後は、人事研修・物品棚卸・学費収納業務の各DX化を実施し、業務効率化を推進する。また、戦略的購買、長期的な修繕計画に基づく修繕機能を強化するため、管財機能を総務課に移管する。

(4) 法人戦略機能の強化

- 令和5年4月1日付けで、業務運営支援部門と経営戦略部門を明確に分離し、それぞれ業務推進部と経営戦略部として組織改編を実行した。また、広報担当を広報部に格上げし、メディアとの関係強化を含め、学園のブランド力向上を図る。

(5) 募集部門の学園での一本化

- ◎募集機能を強化するため麻生塾を参考に募集部門の一本化及び募集ツールの一部内製化の検討を開始する。そのために、各所属の現状を把握しメリット・デメリットを整理し、具体的な制度設計を実施する。

3. 学園全体施策の推進

(1) 第4次中期計画の進捗管理

- 御幸町キャンパスにおける設備計画の進捗による収支の見直しを図った。
- ◎ポスト御幸町を見据え、10年後・20年後の長期、超長期の各学校・各部門のありたい姿・あるべき姿を描き、具体的な目指すゴールを確認し意思統一して、一体となって取り組むための長期計画を策定する。

(2) 御幸町プロジェクトの推進

- 御幸町推進準備室の活動に積極的に関与し、内容の検討を進めた。中部地区における企業や行政などのニーズを把握するため、令和4年9月より企業回りを実施し、学園のシーズとのマッチングの可能性を詰めた。また、建物実施設計、什器備品・設備関係の仕様を決定し、導入に向けた作業を進めた。
- ◎令和6年4月開設の御幸町キャンパスに向け、実行可能な諸機能（特に地域連携、産学官連携事業、リカレント教育、4Fの利活用方法の検討）の詳細を決定し、開設後の組織・推進体制・人員配置・会計単位等の制度設計を実施する。

(3) 学園一体感醸成のための施策の実行

- 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりSIST交流研修会を開催できなかった。
- ◎令和5年度は、2回（8月と11月）実施予定であり、各所属メンバー混合のグループ討議及び交流を通じて一体感の醸成を図る。

【大学部門】

「学生募集」「教育・学生支援」「研究・地域貢献」「大学運営」の関する部門方針に沿って事業を実施した。

1 学生募集

【施策】

「研究力 = 研究を通して専門力・人間力を育むこと =」を基軸としたブランディング活動に加え、特に学生の成長を“見える化”させた広報、新設学科の土木工学科の広報等を推進した。また、大学説明会やオープンキャンパス等の各種学生確保イベントは、新型コロナウイルス感染防止対策（人数制限やオンライン活用）を講じて実施した。

【成果・今後の課題】

学部入試は、土木工学科開設に伴い入学定員 450 名（入学目標 465 名）とした。しかし

志願者数は 1,838 名、実志願者数は 764 名とそれぞれ前年度入試を下回った。なお、合格者数は、前年度入試より 151 名増の 1,410 名（実合格者数は 718 名）としたが、受験者動向等の変化により、推薦入試では概ね想定した人数を確保しつつも、一般入試では併願校との競合激化もあり、結果として、入学者数は 356 名（前年度入試より 33 名増加）に留まり、3 年連続の目標未達成となった。情報学部は入学定員を確保したが、理工学部は建築学科を除く 4 学科で入学定員が未達成となり、新設学科の土木工学科においては 13 名の入学生受入れに留まった。なお、大学院入試は、3 年連続入学定員（25 名）を大幅に上回る入学生を確保できた。

今後、総合型選抜入試（旧：AO 入試）の拡充、在学生の参画を含めた、本学の強み（魅力）を受験生にしっかり伝えきる広報活動の更なる展開、歩留率向上の対策等が課題となる。

2 教育・学生支援

（1）進路状況

【施策】 オンラインによる説明会や WEB 面接対策などの取組みに注力、就職支援活動を実施した。

【成果・今後の課題】

学部 374 名の卒業生（過年度生を含む）のうち、大学院進学者等を除く就職希望者 325 名の就職内定率 98.2%（前年度 98.3%）、就職率 94.9%（前年度 91.9%）であった。今後、大学が推奨する高評価を受ける企業等への就職希望者に対する企業研究を行う機会や接点等の支援拡充、低学年時より各人の将来や進路に関する意識を持たせる支援拡充が課題となる。

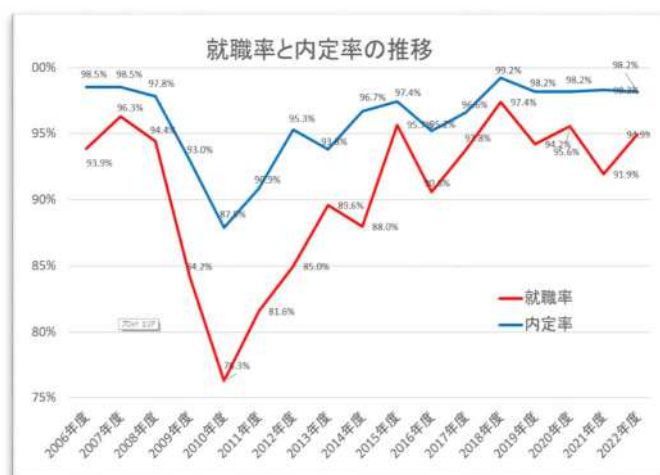
（2）退学防止

【施策】 新入生研修プログラムを拡充し、入学後の学習面、対人関係、生活面のフォローを定期的に行うプログラム（2、3 年生を SA として配置することを含む）を体系化し、実施した。

【成果・今後の課題】

退学率は、大学全体で 4.65%（前年度 4.1%）となった。

今後、新入生研修プログラムにおける学科ニーズに沿った柔軟な対応や、教職員のみならず学生サ



ポーター(SA)等に対する研修等の実施が課題となる。

(3) 教育の質の保証

【施策】 コロナ禍の授業方針として対面授業を基本とし、受講者が130名を超える授業等については遠隔授業を実施した。なお、予習復習、反転授業、オンデマンド教材等、遠隔授業の利点を活かした効果的な学修方法にも積極的に取り組んだ。

また、教育の見える化（教員自己評価レポート・授業改善学生アンケート結果の開示）を開始し、他教員の結果も閲覧、情報共有できる体制を整備した。

【成果・今後の課題】

文科省補助金事業「改革総合支援事業」タイプ1：（『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開）に採択された。

(4) 学生満足度の向上

【施策】 令和4年度卒業生（372名）に対して、大学に対する満足度調査を実施し、「満足」「やや満足」と回答した割合は87.4%（昨年比5.3%減）だった。卒業生は過去3年間、コロナ禍での学生生活を強いられた影響もあるかもしれないが、内訳では「やや満足」の回答が減少した一方、「満足」の回答は28.7%（昨年比3.3%増）と向上した。

3 研究・地域貢献

(1) 研究活動

【施策】 若手教員の研究活性化や学内における外部研究費獲得のための支援体制を整備した。

【成果・今後の課題】

外部研究費は、178件（前年度125件）、総額1億8,800万円（前年度1億3,600万円）を獲得し、研究活動が推進された。

今後、教員個々の研究レベルの向上とともに分野横断型グループ研究、異分野融合型研究の立上げが課題となる。



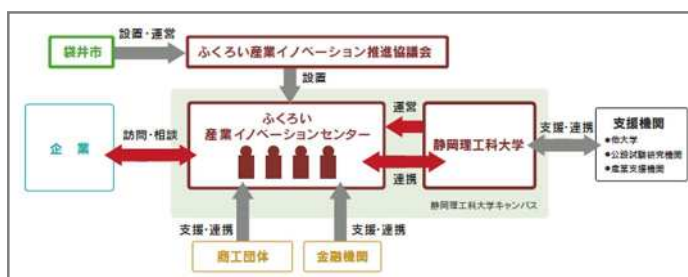
(2) 地域貢献

【施策】 令和3年度にキャンパス内に開設した「ふくろい産業イノベーションセンター」と連携し、各種事業（研究・開発支援、啓蒙活動等）を実施した。また、「藤枝イノベーション・commons」では人材育成事業、文化振興事業等を実施した。

【成果・今後の課題】

ふくろい産業イノベーションセンターを介した本学教員と地域企業との共同研究は5件成立し、技術相談には30件対応した。

今後、ふくろい産業イノベーションセンターによって掘り起こした課題に対して、本学リソースの積極的な活用、連携による更なる共同研究や共同事業の実施、事業化、製品化への展開が課題となる。



4 大学運営

【施策】

令和4年度の土木工学科開設時には間に合わなかった土木工学科棟及び実験棟が、令和4年10月に竣工した。また、令和6年4月の御幸町キャンパス開設時に、情報学部内の4研究室を移転することを決定した。

令和3年度に法令で定められた第三者評価機関による認証評価を受審し、「適合」評価となったが、その際の指摘された事項への対応を実施した。 ※ 別添 **資料5** の通り。

- 「県下No.1の専門学校グループとして圧倒的な教育力を構築する」
- 「2023年度募集目標人員を必達させる」
 - 学則定員 専門学校：1,045名 日本語学院：487名（総定員）
 - 当初目標定員総数 専門学校：1,250名 日本語学院：487名
 - 最終目標総数 専門学校：1,275名 日本語学院：487名
- 「就職支援体制を再構築し、学生の満足度の高い就職に向け質的向上を目指す」
- 「学校運営体制、専日グループ経営体制を見直し、柔軟でスピード感を持った組織運営を構築する」

1. 県下No.1の専門学校グループとして圧倒的な教育力を構築する

《施策》

- 同一分野での連携に向けて、日常の授業活動に有効な教材の共有・共通化に着手した。
- 授業アンケートの結果を教員個人へ伝え、授業改善に向けての取組みを行った。
- 退学率4%以下を目指し、AI退学防止ツールを静岡デザイン、産業技術、浜松未来の3校に広げて行った。
- 先進校との交流として、河原学園、KBC学園の文科省委託事業に産業、エアの教員が参画した。

《成果と今後の課題》

- **5分野（情報・デザイン・医療事務・保育・マナー）の教材の共有化に向けた取組み**をスタートさせた。
- 授業アンケート結果を受けて授業改善活動が行われた。
- **初めての新生プレメントテストを試行**し、新入生の基礎学力の把握と授業改善への意識化を図られた。
- 日常的な学生観察の意識は高まったが、安定しない。
2022年度退学率：4.9%（2021年度：5.3%）
産業3.3% 沼情4.7% 浜未4.8% 静デ8.2% エア3.5%
- 先進的な教育プロジェクトに参画した教員のスキルアップだけでなく、全国的な水準を知ることもできた。
- 日本語学院において、シラバス作成の検討、日本語教師養成講座教育課程の統一カリキュラムを作成した。



2. 2023年度 目標募集人員を必達させる

《施策》

- **目標募集人員1275名**を達成すべく募集戦略を策定し、各校の組織的に対応した。
- 教職員が一体となって学校・学科の魅力を伝える募集活動により、**本校希望率の向上**に務めた。
- 志願者確保に向けたOC参加者数目標を共通したKPI(募集活動指標)とし、募集活動状況の見える化を図った。
- 日本語学院は、コロナの緩和措置に対応したりリモートを活用した募集活動を行った。

《成果と今後の課題》

- **2023年度専門学校入学者1,243名(対目標97.5%、対定員117.8%)**となり、在籍者数は2,980名となった。
- 日本語学院の2022年度生としての在留資格交付者数は250名、23年度4月生として192名を確保した。
- 募集活動指標により、各校間の募集状況が具に把握でき、早期な対応検討を行う事ができた。
- 募集イベント参加者への個別対応をきめ細やかにを行い、**本校希望率62.4%(2021年度55.3%)**とし前年度より7ポイント上昇させた。



3 就職支援体制を再構築し、学生の満足度の高い就職に向け質的向上を目指す

《施策》

- 就職指導プロセスにおける就職意識の醸成と教員と就職担当との役割を共有した。
- 目標企業、重点企業をはじめとした企業とのリレーションレベル向上のための企業営業を行った。

《成果と今後の課題》

- 2022年度就職内定率は99.3%(前年97.8%)、
関連職内定率87.0%(前年79.2%)と前年を上回った。
- 入学から就職直前までの就職指導プロセス・ステップを検討し、段階ごとに指導すべき内容を共通化した。
- 就職担当は企業が求める人材像を明示し学生への指導は教員が担いマッチングを教員、就職担当とで協働した。
- 企業とのリレーションレベルを向上させるべく、単に就職だけでなく、企業が必要とする人材育成などへ繋げられるよう教員と共に企業訪問を行った。



専門学校各校の就職内定企業（重点企業）			
所属	重点企業	所属	重点企業
産業	株式会社TOKAIホールディングス 静岡日野自動車株式会社 矢崎部品(株)ものづくりセンター 木内建設株式会社 藤枝平成記念病院 社会福祉法人あすなる福祉会 風の子保育園	静デ	株式会社博報堂プロダクツ 起立木工株式会社 セキスイハイムグループ 株式会社スズショウ 株式会社コム・デ・ギャルソン 株式会社日比谷花壇
沼情	IJJエンジニアリング 矢崎総業(株) (株)イースマイルホールディングス 加和太建設(株) 聖隷沼津病院 アンドロワ・パレ	エア	スカイマーク株式会社 ANAエアポートサービス株式会社 ヤマト運輸株式会社 株式会社安心堂 株式会社大鉄アドバンス グランドハイアット東京、アンダーズ東京
浜未 浜デ	(株)アプライズ (浜デ) トヨタ自動車(株) 住友電装(株) (株)杏林堂薬局 遠鉄システムサービス(株) 社会福祉法人 聖隷福祉事業団		

4. 学校運営体制、専門学校グループ経営体制を見直し、柔軟でスピード感を持った組織運営を構築する

《施策》

- 校長ミーティングにおいて、教員の業務負担軽減が課題提起された。
- 前年度作成したグループ広報計画に基づき、グループ広報WGにて実行にむけた活動が行われた。
- 分科会（教育・募集・進路）並びにその下のWGにおいて、専門学校・日本語学院事業室が課題抽出や実行策検討に向けた整理・提言を行った。

《成果と今後の課題》

- 教員の負担軽減策の検討・実行を最優先課題とし、教員負担となる業務と軽減策について協議した。
- 専門学校・日本語学院グループ広報としてCM、新聞広告を展開し、ポータルサイトの制作を行った。
- 教務関連では、プレスメントテストの実施、授業評価アンケートのフィードバック、専門学校の教育連携に向けた協議、募集では活動指標による日常募集活動の見える化、就職では進路指導プロセスや企業とのリレーションレベル、日本語学院では両校の教育内容の共通化、中期計画に基づく募集戦略の策定と募集、体制の構築、日本語教師養成講座カリキュラムの統一などの施策立案に各種資料提示、分析、提言を行った。

中・高部門 令和4年度 事業報告

★令和4年度 中・高部門 経営方針★

1	健全な運営体質を維持する
2	安定した募集活動を展開するために、県下№1の進学校となる
3	生きる力を育むために「S×P教育」を展開し、他校と差別化を図る S×P教育＝【SDGs（第三段階）活動】＋【STEAM教育】×【Peer Learning】＋【PBL】
4	学園内各校と連携した教育を展開することによって、地域・社会に貢献する
5	通信制課程開設、小学校開校 OR 中学定員増が、学園の発展に貢献できるか調査・分析を行う

1 学園の健全な運営体質を維持する。

(1) R5年度募集定員

静北＝中学60名・高校440名 / 星陵＝中学60名・高校400名

(2) R5年度入学生実績

静北＝中学72名・高校489名 / 星陵＝中学69名・高校448名

R5年度 中・高部門 入学者数（定員960）	合計 1,078	充足率 112%（定員+118）	中学 141（定員120）	高校 937（定員840）
R5年度 中・高部門 在籍数（定員2,880）	生徒数 3,143（R4=3,122）	充足率 109%（R4=108%）	過不足 +263（R4=+242）	

(3) R4年度に実施した具体的施策

- 1 情報収集能力を向上させ、正確な分析を行い募集活動に活かした。（静北・星陵）
- 2 他校の動向を調査・分析し、自校の強みを最大限に広報した。（静北・星陵）
- 3 マーケティング力を更に高め、担当教員のプレゼン力を向上させた。（静北・星陵）
- 4 新たな「育てていきたい生徒像」を創り、ブランドを再構築した。（静北・星陵）

(4) R5年度以降の課題

募集活動は、両校とも計画通りに実行できた。また、中高ミーティング（入学目標数を獲得することに特化した合同ミーティング）では、両校の先生方から「共に学ぶ姿勢」が感じられ、その姿勢がR4は良い結果に結びついたと思う。R5年度以降の募集活動も、前半戦はPDCAで、後半戦はOODAループで対応して行きたい。

2 安定した募集活動を行うために、県下№1の進学校となる。

(1) R4年度目標

「共通テスト対策＋G-STEAM教育＋SDGs第3段階の活動」により、進学実績を積み上げる。

(2) R4年度実績

中高部門目標	結果	目標	結果
東・京・医 16	4（静北2・星陵2）	G-MARCH 120	71（静北10・星陵61）
旧帝大 35	4（静北1・星陵3）	難関大 108	130（静北42・星陵88）
早・慶・上・理 45	22（静北2・星陵20）		

(3) R4年度に実施した具体的施策

- 1 質の高い授業・講座を実施し、思考力を養う授業を展開した。（静北・星陵）
- 2 英語4技能を育成するための教育を展開した。（静北・星陵）
- 3 より深い研究活動によって進学実績を築いた。（静北・星陵）
- 4 SDGs第3段階の活動で、差別化を図った。（静北・星陵）
- 5 難関大プロジェクトをスタートした。（静北・星陵）

(4) R5年度以降の課題

両校とも計画通りに実行したが、各項目でまだまだ及第点には達していない。その要因として「大学入試の変化を読み切れなかったこと」と「我々教員の意識が甘かったこと」等が挙げられるので、日々の研修を通して教員の意識改革を図って行く。

また、新大学入試に於ける問題出題の傾向が共通テストを含めて、各大学が試行錯誤中なので、予備校と連携しながら正確な情報を掴み、大学毎の対策を計画・実行することとする。

3 生きる力を育むためと進学実績を向上させるためにS×P教育を展開し、他校と差別化を図る。

(1) R4年度目標

SDGs（第三段階）達成のために、STEAM教育を重視し、Peer Learningを中心としたPBL（AL型）授業を展開することによって、総合型選抜試験にて合格率を約50%とする。

(2) R4年度実績

総合型選抜合格率	静北高	星陵高
57%	53%	61%

(3) R4年度に実施した具体的施策

- 1 SDGs 第3段階「複雑性の理解」の活動を実践し、差別化を図った。（静北・星陵）
- 2 海外提携校とも連携したSTEAM教育を展開した。（静北・星陵）
- 3 五感で感じる教育を展開することによって、非認知能力を養った。（静北・星陵）
- 4 全ての教育活動でAL型の参加型教育（PBL）を展開した。（静北・星陵）
- 5 活動実績を積み上げることによって進路指導に役立てた。（静北・星陵）

(4) R5年度以降の課題

両校とも総合型選抜試験に対応するための実践としては及第点に達しているが、一方で、一般入試に対応できるだけの学力育成に関しては指導時間が確保できないという現象が起きてしまっている。次年度以降は、今後の大学入試の方向性を早期に把握し、授業と課外活動とのバランスを取りながら進学指導を実践することが求められる。

4 学園内各校と連携した教育を展開することによって、地域・社会に貢献する。

(1) R4年度目標

法人内各学校の協力を得ながら、地域の幼稚園・保育園・こども園・介護施設等との教育互惠提携協定を締結し、地域と連携した共同研究を実施する。

(2) R4年度実績

両校とも募集イベント時には、法人内の学校から担当者を派遣いただき、連携教育を共に発信することができた。介護施設関係との連携は、コロナ禍で行動規制がかかり実践できなかったが、通常モードに戻った時には、介護を希望する生徒に対する地域との連携教育がスタートする準備を整えることが出来た。

(3) R4年度に実施した具体的施策

- 1 締結した提携協定に従い、他校種間で様々な教育活動を展開した。（静北・星陵）
- 2 地域で行われるイベント等に対し、生徒を派遣した。（静北・星陵）
- 3 SSH・星陵ラボで培った知識を基に地域と共同研究を行った。（静北・星陵）
- 4 地域住民等を対象にした教育セミナーを開催した。（静北・星陵）

(4) R5年度以降の課題

両校とも年度当初に掲げた方策は全て実行できた。また、その他の実施事項として、静北は、静岡理工科大学中澤教授にご来校いただき、洪水や土砂災害から人命を守るための「ハザードマップ」を作成し、地域に配布した。星陵では富士宮市北部地区（過疎地域）で行った吹奏楽体験は地域住民から高評価を頂き、区長を通じて「次年度以降も続けて欲しい」との要望を受けた。今後も、中高生のこのような行動を繰り返すことによって地域・社会に貢献して行きたい。

5 通信制課程開設、小学校開校 OR 中学定員増が、学園の発展に貢献できるか調査・分析を行う。

(1) R4年度目標

静北＝理数科と国C科を「一つの科」として再編成するための準備をする。（令和8年度実施予定）
通信制課程開設に向けて調査・分析を行う。

星陵＝小学校を開設するのか、若しくは中学校の定員を増加するのかの調査・分析を行う。

(2) R4年度実績

静北＝「科の」再編成は校内で3案まで作成している。通信制課程開設は県外視察まで実施した。
星陵＝市教育委員会から、公立小・中・高の統廃合の情報を収集している。（宮西と宮北 OR 宮東等）

(3) R5年度以降の課題

静岡県入試において60年以上続く公私2対1の定員配分、地区毎に実施される公立の統廃合と小中一貫教育、定員超過校に対する補助金の削減、通信制課程許認可の厳格化等、両校では解決できない部分があるので、より正確な情報収集と事前準備が重要になって来る。引き続き情報収集に励みたい。

(3) 中期計画について

本学園では、令和4年に、第4次中期計画（令和4年度～令和8年度）を策定した。

本学園は、大学部門、専門学校部門、中学校・高等学校部門と、大きく3つの部門からなり、平成28年度以前の第2次中期計画までは、それぞれの教育特性がある3分野にて、それぞれ独立した中期計画を策定してきた。

しかしながら、変化が激しく不透明な時代において、学園の理念を具現化し、将来に亘って質の高い教育・研究活動を継続するためには、長期的な視点に立ち学園が一体となり改革を進めていくことが必要であると考え、第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）からは、大学、専門、中高の3分野を統合した学園全体の中期計画を策定し、法人としての全体最適を図ることとした。

少子高齢化が加速度的に進行する時代にあって、「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」という建学の精神の不易の部分に加え、10年後の学園のあるべき姿を「総合力と多様な教育で、心躍る未来を。」として描き、教職員一丸となって目標に向かって邁進しているところである。

①概要

■建学の精神

技術者の育成をもって地域社会に貢献する

■10年後の姿（ビジョン）

総合力と多様な教育で、心躍る未来を。

■第4次中期計画の目標（KGI）

【入学者数】:3,469名(大学:540名、専門・日本語:1,889名、中・高:1,040名)
【在籍者数】:9,209名(大学:1,953名、専門・日本語:4,184名、中・高:3,072名)
【事業活動収入】:10,000百万円
【基本金組入前収支差額】:500百万円
【基本金組入前収支差額比率】:5.0%
【進路・就職目標】
・ 大学 : 学部就職内定率100%、上場企業への就職率20%以上、
大学院進学率10%、大学院専門的な技術職100%
・ 専門 : 就職率98%以上
・ 中・高 : 国公立・医学部合格者数51名、
難関国公立・私立大学合格者数273名

■第4次中期計画の基本戦略

御幸町プロジェクト並びに各校の施策により、地域社会との連携を深め、ブランド力を向上させることで、学園の更なる発展と安定した経営に繋げる。

【学生募集】

- ・ 大学 : 大学の強みと研究を通して、専門力と人間力を身に付けた技術者を育成し、戦略的な情報発信力の強化により、志願者増加と入学者確保に結びつける。
- ・ 専門 : 御幸町キャンパスを核とした本格的な連携及び安定的な経営の確立
- ・ 中・高 : SDGs教育をより進化・発展させ非認知能力の向上に向けた教育を実践し、他校との差別化を図ることにより県下有数の進学校を目指す。

【教育】

- ・ 大学 : DXが実践され教育データの利活用による教育の質の向上を図る。さらに、全学生に対する数理・データサイエンス・AI教育を実施する。
- ・ 専門 : 先進的な教育により、県下No1の職業教育機関としての基盤を構築する。個に対応した教育プログラムの提供と実践。
時代の変化にしなやかに対応し総合力を活かした効率的、機動的な部門経営を目指す。
様々な働き方の中で、生き活きと社会で活躍できるキャリアサポートの実現

【研究・産官学連携】

- ・ 大学 : 研究IRに基づく社会性の高い実用的な異分野融合型学内グループ研究と大学院の活性化に取り組む

【地域連携】

- ・ 全部門 : 御幸町キャンパスでの企業ニーズに応えたりカレント教育への支援や、近隣市町と連携した生涯教育・児童・生徒を対象とした科学教育の支援を行う。

■基本戦略の目標（KPI）と主要施策

【教育・研究】		
〈目標(KPI)〉		
・ 大学	： 上場企業就職率 20%以上 外部研究費の受け入れ 1.5億円	大学院進学率 10%
・ 専門	： 就職内定率 98%以上	
・ 中・高	： 国公立大合格者数 120名 難関私大合格者数 130名	
〈主要施策〉		
・ データに基づく教育のPDCAの実施、対面・オンラインでのハイブリッド授業の促進		
・ 重点研究分野の構築・支援・グループ化による実用的研究の実施		
・ オンライン・オンデマンド・LMS等のICT活用、個別最適学習の提供と学習進捗の可視化による教育アセスメント		
・ S×P教育(SDGs・STEAM・PBL・PeerLearning・Global 教育)の実践		
【学生・生徒募集】		
〈目標(KPI)〉		
・ 大学	： 学部志願者数 3,000名超	入学生偏差値 理工:50 情報:55
・ 専門	： OC参加者数 2,200名	
・ 中・高	： 獲得目標数 1,010名	
〈主要施策〉		
・ 情報発信する仕組みの再構築、募集エリアの拡大、新たな入試の実施		
・ 専門学校グループの総合力を活かした広報展開		
・ 新学科(通信課程)募集開始、低学年層から募集活動を仕掛けることによるファン化		
【地域連携・学園内連携】		
〈目標(KPI)〉		
・ 大学	： 産学コラボネットの参加企業数 200社	
・ 専門	： リカレント・リスキリング講座・スクール 延べ600名受入れ	
・ 専門	： 学校を横断した部門経営組織の構築	
・ 中・高	： 理工科大学・専門学校グループとの共同研究やイベントの実施	
〈主要施策〉		
・ 地域連携強化の分野及びエリアの拡大		
・ 大学：地域教育(生涯教育・リカレント教育)の充実と県中部地域へ向けた展開		
・ 専門：地域協働センター、大学等との連携によるリカレント・リスキリング教育		
・ 専門：学校を横断した教務、広報、進路指導等の運営の在り方の検討		
・ 高大連携：全学年を対象とした実験講座、出張講義の実施		
・ 高専連携：オンデマンド型動画を基にした全学年を対象とした高専講座の実施		

②進 捗

■KGIに対する進捗

	2022 年度	2026 年度 目標 (KGI)
入学者数	3,171 人	3,469 人
在籍者数	8,183 人	9,209 人
事業活動収入	9,414 百万円	10,000 百万円
基本金組入前当年度収支差額	494 百万円	500 百万円
事業活動収支差額比率	5.3%	5.0%
大学：学部就職内定率	98.2%	100%
上場企業への就職率	15.2%	20%
大学院進学率	10.2%	10%
大学院専門的技術職	100%	100%
専門：就職率	99.3%	98%
中高：国公立・医学部合格	97 人	51 人
中高：難関国公立・私立合格	221 人	273 人

■法人本部の重点活動に対する進捗

【御幸町プロジェクトの完成】

基本戦略

- ・学園のランドマークとなる御幸町キャンパスの円滑な開設と運用による地域社会への貢献
- ・学園ブランド力の向上

施策

- ・地域協働センター、サテライト・ラボによる産学連携、教育推進室による学園の教育力向上
- ・総合学園としての強みを遡及した学園PRの強化

令和4年9月より、御幸町プロジェクトのメイン事業のひとつである「地域協働センター（仮称）」事業推進に係るメンバーを増員し、まずは中部地区企業のニーズを握るために企業回りをスタートするとともに、大学等の学園内シーズを把握するため、大学各研究室のヒアリングを実施した。今後、行政課題解決などの地域連携活動、企業ニーズと学園シーズのマッチングにより課題を解決する産学官連携活動、リカレントリスキリング、企業幹部向けのエグゼクティブ講座などの社会人教育を中心に詳細設計を完了させ、最終準備段階に入る。また、開設後の組織、陣容などの推進体制の検討を行う。

学園PRの強化としては、御幸町キャンパスの広報計画を作成し、令和4年度としては新聞広告や工事の進捗に合わせたHPの更新等により積極的に告知した。令和5年度は、パンフレット作製、YouTubeはじめSNSでのPR、業界紙、駅看板等で学園PR活動を強化していく。

【人事制度（働き方改革）の刷新】

基本戦略

- ・教職員が生き生きと業務に邁進し、働き甲斐と幸せを感じられる人事制度の確立

具体的な施策

- ・定年年齢の引き上げと70歳までの雇用確保への法令対応の実施
- ・複線型人事制度の導入と報酬制度の見直し
- ・ダイバシティーの推進
- ・職場満足度（エンゲージメント）による離職率の低減
- ・副業・兼業制度の検討と部分導入
- ・自己研修支援制度の拡充とサバティカル制度の部分導入

人事評価制度の見直しについて、中央（C評価）に評価が集中する傾向があるため、C評価の多段階化を検討してきたが、評価システムが電子化されていない等の理由からスムーズな導入が難しいと判断し、データを様々な形で管理・活用ができるよう、人材管理システムの導入を優先した。今後はシステムを有効に活用し、処遇制度の見直しを含め、人事評価自体の見直しを進める。

ダイバシティー推進策としては、在宅勤務制度、副業制度等の導入を予定していたが、本格的検討には至らなかった。今後、これらを含め、定年年齢引き上げ、複線型人事制度等の検討及び育児介護休暇制度の利用促進を進めていく。

【組織体制の刷新】

基本方針

- ・戦略機能を強化した組織体制への見直し
- ・人材の高度化・多様化に対応した人事企画体制・戦略の構築

具体的な施策

- ・戦略機能と運用機能の分離による組織の在り方の検討、見直し
- ・中核人材育成プランの策定、プロフェッショナル人材の活用法の開発

法人戦略機能の強化として、令和4年度に検討の上、令和5年4月1日付けで業務運営支援部門と経営戦略部門を明確に分離し、それぞれ業務推進部と経営戦略部とし、また広報部門を広報部として位置付ける大規模な組織改編を実施した。

人材育成プランの見直しについて、最近では精神的に悩む学生生徒及び教職員が増えており、職員懇談会での要望も多かったメンタルヘルス研修を実施し、受講者からは役に立ったと好評であった。今後は、新たに導入した人材管理システムを活用することでデータの分析・課題の洗い出しを行い、人材育成及び研修計画を策定していく。特に、組織運営の要である中間管理職（リーダー）の管理職研修を実施し、部下を引っ張って行く意識付けを行いリーダーシップ向上を図る。

【学園 I R 構築のための情報システム基盤整備と業務の D X 化】

基本方針

- ・教職員の業務 D X 化を推進するセキュアで高度な情報環境の整備
- ・業務の効率化、集約化、D X 化による生産性の向上

具体的な施策

- ・高速通信に対応する情報ネットワーク整備
- ・業務システムの電子化、所属間のデータ連携による学園 I R の構築
- ・事務集約センターによる集中化と効率化の推進

I T システム構想に基づく対策の検討と実施について、学園全体の教務 I R の確立のために、今まで未導入であった中高システムの導入を行った。これにより今後は、中高・専門、大学部門と一気通貫でデータを収集し、退学率の予防等の教務 I R に繋げていく。また、情報セキュリティ関連規定についても平成 13 年に制定されてから見直しがなされていないため、見直し作業に着手した。

業務効率化策の検討及び実施について、従来は紙で回付していた経理伝票を電子化し、担当者にとってはかなりの省力化となった。今後は、オンライン・オンデマンド研修による人事研修の D X 化、従来手作業で実施している固定資産管理の電子化による物品棚卸業務の D X 化、学費収納業務の D X 等について、費用対効果を勘案しながら実行に移していく。

更に、各所属で個別に実施してきた購買業務を計画的に行うことを検討し、効率化及びコストダウンにつなげていきたい。

【設備投資計画】

令和4年度は、静岡理工科大学の土木工学科校舎の竣工、御幸町再開発ビルの建築費用など、将来を見据えた大型設備投資が行われた他、大学において学術情報ネットワークSINETへの接続や、中高学務基幹システムの導入など情報系設備への投資を行い質の高い教育研究活動を継続して提供していくために有効な資金投下を行った。また、学生・教職員が充実した学園生活を送れるよう安心、安全に配慮したキャンパス環境の整備を継続的に行っている。

単位：百万円

	実施概要	所属	令和4年度金額
大学部門	土木工学科棟建設費用	大学	874
	電話交換機更新工事	〃	26
	土木工学科実験機器什器等	〃	140
	学術情報ネットワークSINET	〃	14
専門学校 日本語学院 部門	空調工事	静専	53
	学内無線LAN更新	沼情	18
	鷹匠キャンパス移転	エア	10
中学・高校 部門	グラウンド照明LED化	静岡北	18
	防球ネット改修	星陵	19
	浄化槽改修工事	〃	17
法人部門	御幸町キャンパス設計費用	法人	745
	中高学務基幹システム	〃	21
合計			1,955

【財務計画】

①貸借対照表関連 中期計画との比較

《資産総額》

単位：億円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	407	406	404	406	412
実績	410	—	—	—	—
差額	+3	—	—	—	—

中期計画策定時の計画どおり固定資産の取得は外部からの資金調達で行わず、純資産（基本金+繰越収支差額）により行っている。中期計画策定以降、着実に資産を積み重ね、第4次中期計画初年度となる令和4年度についても中期計画を3億円上回り11期連続の増加となった。

《運用資産総額》（現預金+特定資産+有価証券）

単位：億円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	172	116	117	112	130
実績	173	—	—	—	—
差額	+1	—	—	—	—

第3次中期計画最終年度（令和3年度）は、御幸町再開発ビル土地の取得など施設設備計画による資金投下を行ったことにより、計画額を下回る結果となったが、令和4年度では、教育研究活動充実のための設備投資など継続的な資金投下を行いつつも、安定的な入学者の確保による学生生徒納付金などの収入増加により中期計画どおりの資産総額を達成することができた。

②事業活動収支計算書関連 中期計画との比較

《基本金組入前当年度収支差額》

単位：億円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	403	△71	△239	234	512
実績	494	—	—	—	—
差額	+91	—	—	—	—

《事業活動収支差額比率》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	4.4%	△0.8%	△2.5%	2.4%	5.0%
実績	5.3%	—	—	—	—
差	+0.9%	—	—	—	—

第4次中期計画の初年度である令和4年度もコロナ禍に翻弄された1年間であったが、教職員一丸となったきめ細かで質の高い教育と研究を継続して提供してきたことが実を結びつつあること、また、コロナ禍の収束に伴い海外からの学生が増加したことも追い風となり、入学者数は中期計画を上回り、学園創立以来初の3千人台となった。総在籍者数においても初の8千人台を達成し、基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支差額比率ともに中期計画を上回る結果となっている。

3. 財務の概要

(1) 令和4年度 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)-1 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。ここでは、資産、負債の増減と財務比率を用いて、財務の状況を説明いたします。

資産は、固定資産が対前年度比 7 億 3,900 万円増加の 355 億 3,400 万円となり、流動資産は対前年度比 2 億 9,400 円減額の 54 億 7,800 万円となったので、総資産額は、増加額が減少額を上回り、対前年度比 4 億 4,500 万円増加の 410 億 1,200 万円となった。

有形固定資産は、御幸町再開発ビル建築費用への支払い（建設仮勘定）や、静岡理工科大学の土木工学科校舎完成などにより 21 億 2,400 万円増加した。施設設備の除却や減価償却などにより 11 億 100 万円の減少もあったが、全体では 10 億 2,200 万の増加となった。

特定資産は、減価償却引当特定資産への繰入により増加し、3 億 4,700 万円の増加となった。

その他の固定資産では、長期有価証券において、令和4年度より開始したプライベートエクイティファンドへの払込により 1 億 7,000 万円増加したが、債券の満期償還が 8 億円あったため 6 億 3,000 万円の減額となった。

流動資産では、御幸町再開発ビル建築費用や静岡理工科大学の土木工学科校舎完成による支出など、約 24 億円の資金支出があったが、長期有価証券の満期償還金が現預金へ振り替わっていることもあり、全体では 2 億 9,400 万円の減少に留まった。

負債では、固定負債で対前年比 2,900 万円減少、流動負債においては 2,000 万円の減少となったので、合計 4,900 万円の減少となった。固定負債は退職給与引当金のみであり、対前年度比 2,900 万円を取崩したため、期末残は 4 億 9,600 万円となった。流動負債は、各校の諸経費支払いに係る未払金と前受金が増加した一方、預り金が減少し、対前年度比 2,000 万円減少の 31 億 2,600 万円となった。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、上述の大型設備投資などによる資金支出があったため、前年比 0.8 ポイント低下した 13.4%となったが、大学法人の全国平均 14.1%とほぼ同程度を維持している。

負債では、外部負債（借入金）はなく、総負債比率も 8.8%と低い水準であり、大学法人全国平均値 12.0%より下回っている。

大型投資の影響もあり繰越収支差額構成比率が△15.4%とマイナスではあるものの、その全てを自己資金により取得しているため、基本比率は 99.7%（大学法人の全国平均 97.3%）、純資産構成比率は 91.2%（大学法人の全国平均 88.0%）と高水準をキープしている。

ア)-2 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:千円)

科目名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	33,059,893	31,527,958	31,730,162	34,794,159	35,534,080
有形固定資産	16,494,395	17,104,328	17,880,245	21,409,140	22,431,912
土地	4,909,295	5,177,109	5,177,109	7,376,109	7,376,109
建物	10,032,566	9,699,566	10,925,685	10,341,217	11,989,121
構築物	427,702	402,539	443,106	457,957	822,167
教育研究用機器備品	527,234	556,881	607,947	601,253	743,831
管理用機器備品	38,505	40,315	86,766	98,095	78,768
図書	527,228	528,259	526,111	534,426	537,492
車両	31,862	37,924	26,967	46,359	26,636
建設仮勘定	0	661,732	86,552	1,953,722	857,786
特定資産	6,209,810	6,496,456	6,927,031	7,278,031	7,625,831
退職給与引当特定資産	468,800	490,446	510,021	529,021	504,821
減価償却引当特定資産	5,741,010	6,006,010	6,317,010	6,649,010	7,021,010
災害対策等引当特定資産	0	0	100,000	100,000	100,000
その他の固定資産	10,355,687	7,927,173	6,922,886	6,106,987	5,476,335
ソフトウェア	11,952	83,120	75,325	55,586	58,909
有価証券	9,934,630	7,428,814	6,427,615	5,626,544	4,995,958
収益事業元入金	366,332	372,617	372,617	372,617	372,617
流動資産	4,908,088	7,403,895	8,115,671	5,773,037	5,478,628
現金預金	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983
有価証券	1,500,000	3,572	511,830	520,539	531,804
修学旅行預り資産	224,800	234,404	283,583	308,300	309,476
未収入金	166,800	251,437	551,818	416,456	420,149
資産の部合計	37,967,981	38,931,853	39,845,834	40,567,197	41,012,708

負債の部

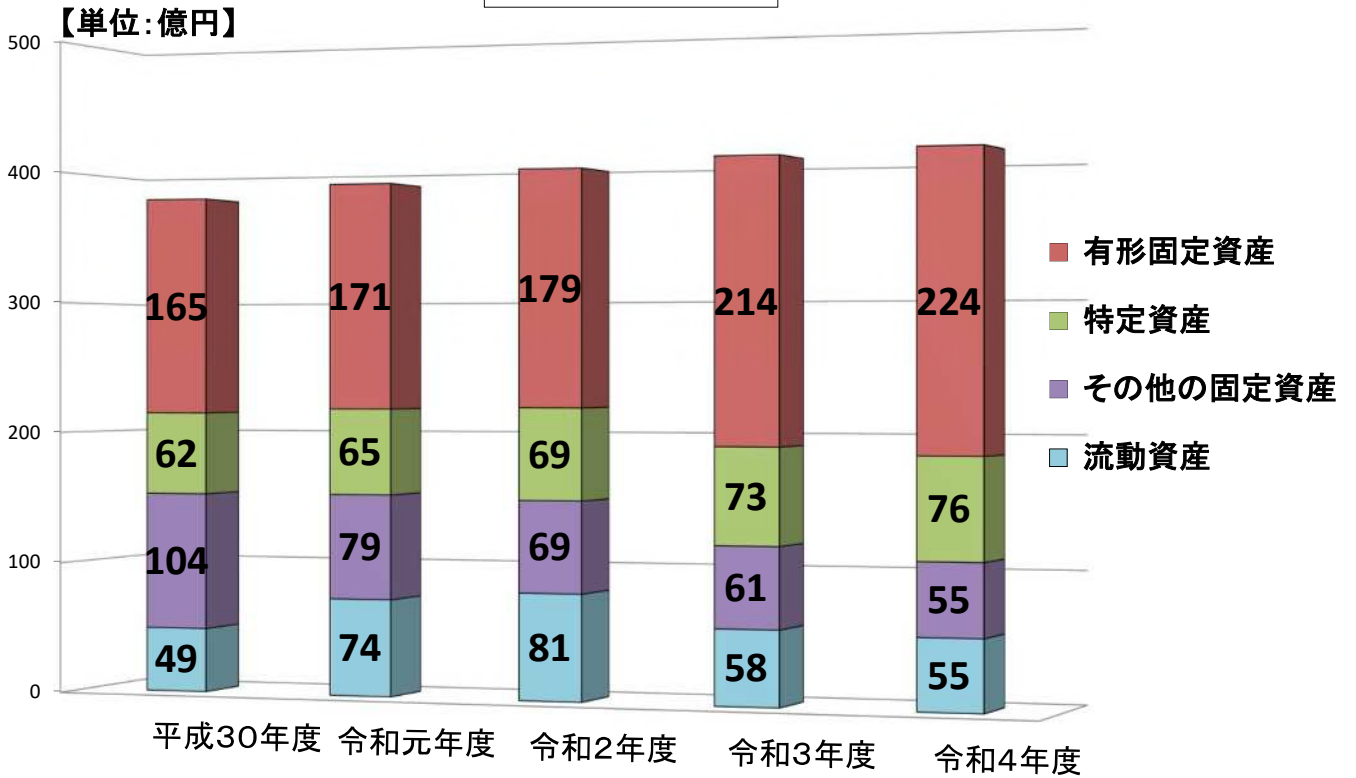
科目名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	495,552	487,059	508,902	526,466	496,841
長期借入金	26,660	0	0	0	0
退職給与引当金	468,872	487,059	508,902	526,466	496,841
流動負債	2,702,082	2,996,234	3,112,816	3,146,569	3,126,848
短期借入金	68,650	26,660	0	0	0
短期未払金	323,001	606,640	681,623	450,827	504,121
前受金	1,438,018	1,435,171	1,298,529	1,521,209	1,529,128
預り金	647,612	693,357	849,080	866,232	781,470
修学旅行預り金	224,800	234,404	283,583	308,300	309,476
負債の部合計	3,197,635	3,483,293	3,621,719	3,673,036	3,623,689

純資産の部

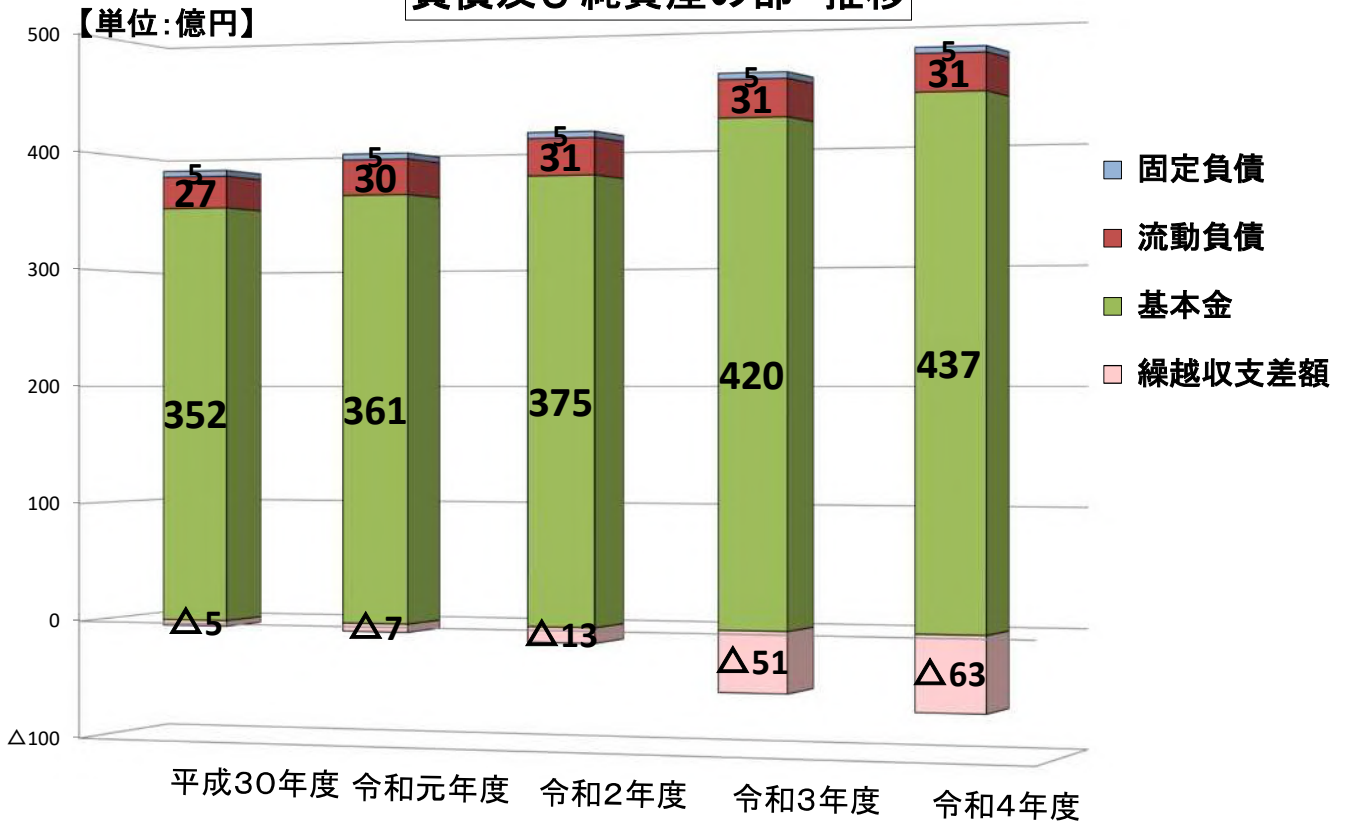
科目名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金	35,239,247	36,132,986	37,510,975	41,977,599	43,722,321
繰越収支差額	△468,901	△684,426	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302
翌年度繰越収支差額	△468,901	△684,426	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302
純資産の部合計	34,770,346	35,448,559	36,224,115	36,894,160	37,389,018
負債及び純資産の部合計	37,967,981	38,931,853	39,845,834	40,567,197	41,012,708

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

資産の部 推移



負債及び純資産の部 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (令和3年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	87.1 %	81.0 %	79.6 %	85.8 %	86.6 %	85.9 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	43.4 %	43.9 %	44.9 %	52.8 %	54.7 %	58.3 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	16.4 %	16.7 %	17.4 %	17.9 %	18.6 %	22.9 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	12.9 %	19.0 %	20.4 %	14.2 %	13.4 %	14.1 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.3 %	1.2 %	6.6 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	7.1 %	7.7 %	7.8 %	7.8 %	7.6 %	5.4 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	46.0 %	44.6 %	42.7 %	34.9 %	33.5 %	27.5 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.8 年	2.6 年	2.5 年	2.1 年	1.9 年	2.0 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	91.6 %	91.1 %	90.9 %	90.9 %	91.2 %	88.0 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△1.2 %	△1.8 %	△3.2 %	△12.5 %	△15.4 %	△15.2 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	95.1 %	88.9 %	87.6 %	94.3 %	95.0 %	97.6 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	93.7 %	87.7 %	86.4 %	93.0 %	93.8 %	90.8 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	181.6 %	247.1 %	260.7 %	183.5 %	175.2 %	262.9 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.4 %	8.9 %	9.1 %	9.1 %	8.8 %	12.0 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.2 %	9.8 %	10.0 %	10.0 %	9.7 %	13.6 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	208.6 %	480.9 %	520.6 %	290.3 %	274.5 %	373.5 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0 %	100.7 %	100.2 %	100.5 %	101.6 %	73.7 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.9 %	99.3 %	99.2 %	99.7 %	99.7 %	97.3 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	62.3 %	63.4 %	61.4 %	63.3 %	60.2 %	54.3 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	110.2 %	108.5 %	104.0 %	86.9 %	81.7 %	78.4 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額（有形固定資産）＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

減価償却累計額（図書除く）＝減価償却累計額（有形固定資産－図書）

減価償却資産取得額＝（建物・構築物・教育研究機器備品・管理機器備品・車両・その他有形固定資産）
＋当該資産に係る減価償却累計額

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

②資金収支計算書関係

ア) 1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっています。

【収入の部】

収入の部では、最終予算（以下「予算」と言います）を3億9,100万円下回った152億5,900万円となった。

前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、108億4,300万円となり、対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、1億5,500万円の増加となった。

・収入の部の主な科目について

i) 学生生徒等納付金収入

予算を800万円下回り、対前年度比は2億8,800万円増加の67億5,300万円となった。部門別内訳では、静岡理工科大学が28.5%の19億2,700万円、中学・高校部門が23.2%の15億6,200万円、専門学校・日本語学院部門が48.3%の32億6,300万円となった。

なお、学生数は、法人全体の入学者数で前年度より495人増加の3,226人となり、法人全体の在籍者数は、前年度より494人増加の8,236人（入学者数・在籍者数は、各校の5/1時点の人数と日本語学院10月入学者の合計）となった。大学では在籍者数の減少により収入も減少したが、中高・専門学校・日本語学院で増加し、法人全体の学生生徒納付金収入は増加となった。

ii) 手数料収入

予算を700万円下回り、対前年度比は1,000万円減少の9,700万円となった。

iii) 寄付金収入

予算を2,900万円上回り、対前年度比は1,400万円増加の1億1,100万円となった。対前年度比増加の主な要因は、星陵高等学校のスクールバス運営への寄付金である。

iv) 補助金収入

予算を5,500万円上回り、対前年度比は1億7,700万円増加の18億3,200万円となった。対前年度比では、静岡県の補助金事業として行われた学生への給付金「学びの継続支援事業費補助金」で6,500万円、また、物価高騰対策支援金1,800万円など、令和4年度の新設補助金により増加した。

v) 資産売却収入

予算とほぼ同額となり、対前年度比は2,500万円増加の8億2,600万円となった。対前年度比では、高校2校の車両（スクールバス）の売却収入があり増加した。

vi) 付随事業・収益事業収入

予算を600万円上回り、対前年度比は5,200万円減少の1億5,200万円となった。対前年度比では、中高部門の補助活動収入（スクールバス利用料収入）で減少となった。

vii) 受取利息・配当金収入

予算を 700 万円上回り、対前年度比では 700 万円減少の 7,200 万円となった。

viii) 雑収入

予算を 1,100 万円上回り、対前年度比 5,100 万円増加の 3 億 1,500 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、静岡理工科大学で教育研究用に保有していたグローバル IP アドレスの譲渡 5,800 万円などによる。

ix) 前受金収入

予算を 1 億 700 万円下回り、対前年度比では 700 万円増加の 15 億 2,900 万円となった。静岡理工科大学、静岡北高等学校、沼津情報・ビジネス専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校、沼津日本語学院の入学金又は授業料前受金が増加した。

x) その他の収入

予算を 4,200 万円上回り、対前年度比では 1 億 1,300 万円減少の 10 億 9,400 万円となった。対前年度比減少の主な要因は、前期末期末未収入金の減少などによる。

xi) 資金収入調整勘定

予算を 4 億 2,000 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 2 億 2,600 万円減少（マイナス調整額の増加）の△19 億 4,100 万円となった。対前年度比減少（マイナス調整額の増加）の主な要因は、前期末授業料・入学金前受金などのマイナス調整額の増加による。

【支出の部】

支出の部では、予算を 3 億 9,100 万円下回った 152 億 5,900 万円となった。

翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を 7 億 4,200 万円下回った 110 億 6,100 万円となり、対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計は、19 億 7,000 万円減少となった。

・支出の部の主な科目について

i) 人件費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より退職給与引当金繰入額が除かれている。）

予算を 7,600 万円下回り、対前年度比は 1 億 3,900 万円増加の 45 億 9,000 万円となった。内訳は教員人件費 32 億 7,300 万円、職員人件費 10 億 9,300 万円、退職金 1 億 8,300 万円が計上され、対前年度比では、教員人件費で 7,800 万円、職員人件費で 3,500 万円の増加となった。

ii) 教育研究経費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。）

予算を 2 億 1,600 万円下回った 23 億 3,100 万円となった。大学での研究関連予算の繰り越しや、各校の消耗品費や旅費交通費、委託費などで予算を残す結果となった。

対前年度比では、4 億 2,400 万円の増加となった。電気料金高騰や中高部門のスクールバス運営に係る外部委託費の増加に加え、令和 4 年度に新設で行われた静岡県の補助金事業「学びの継続支援事業費補助金」（補助金は学生へ奨学金として給付している）による支出の増加など、教育研究経費全体で増加となった。

iii) 管理経費支出

(資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。)

予算を1億900万円下回った9,700万円となった。対前年度比では、8,000万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、日本語学院2校でコロナ禍の入国規制緩和により過去未入国であった学生が入国(入学)し、学生仲介機関への支払手数料の増加などによる。

iv) 借入金等返済支出

借入金は令和2年度にすべて返済されたため、令和4年度は予算、実績ともになし。

v) 施設関係支出

予算を800万円下回り、対前年度比では25億1,800万円減少の17億6,500万円となった。対前年比減少の主な要因は、令和3年度中に御幸町再開発ビル土地購入による支払があったため、令和4年度では減少となった。

vi) 設備関係支出

予算を2,400万円下回り、対前年度比では9,700万円増加の3億3,400万円となった。対前年度比増加の要因は、令和4年度に新設した静岡理工科大学土木工学科の実験機器の新規取得など、大型設備投資があったことによる。

vii) 資産運用支出

予算を1億200万円下回り、対前年度比では2億200万円増加の8億7,200万円となった。対前年度比増加の主な要因は、令和4年度より開始した資金運用(プライベートエクイティファンドへの払込み)1億7,000万円などによる。

viii) その他の支出

予算を1億2,400万円上回り、対前年度比では2億3,800万円減少の8億8,500万円となった。対前年度比減少の主な要因は、前払金支払支出や前期末未払金支払支出の減少による。

ix) 資金支出調整勘定

予算を3億1,900万円下回り(マイナス調整額の増加)、対前年度比では1億5,700万円減少(マイナス調整額の増加)の△6億1,600万円となった。対前年度比減少(マイナス調整額の増加)の主な要因は、前期末前払金と期末未払金の減少(マイナス調整額の増加)による。

【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、41億9,700万円となった。令和4年度は、御幸町再開発ビルの建築費や静岡理工科大学の土木工学科校舎完成に伴う支払いなど、施設への大型投資がありましたが、債券の満期償還金が現預金に振り替わっていることなどもあり、前年度繰越支払資金からの現金預金の増減は2億1,700万円の減少に留まった。

ア)-2 資金収支計算書の経年比較

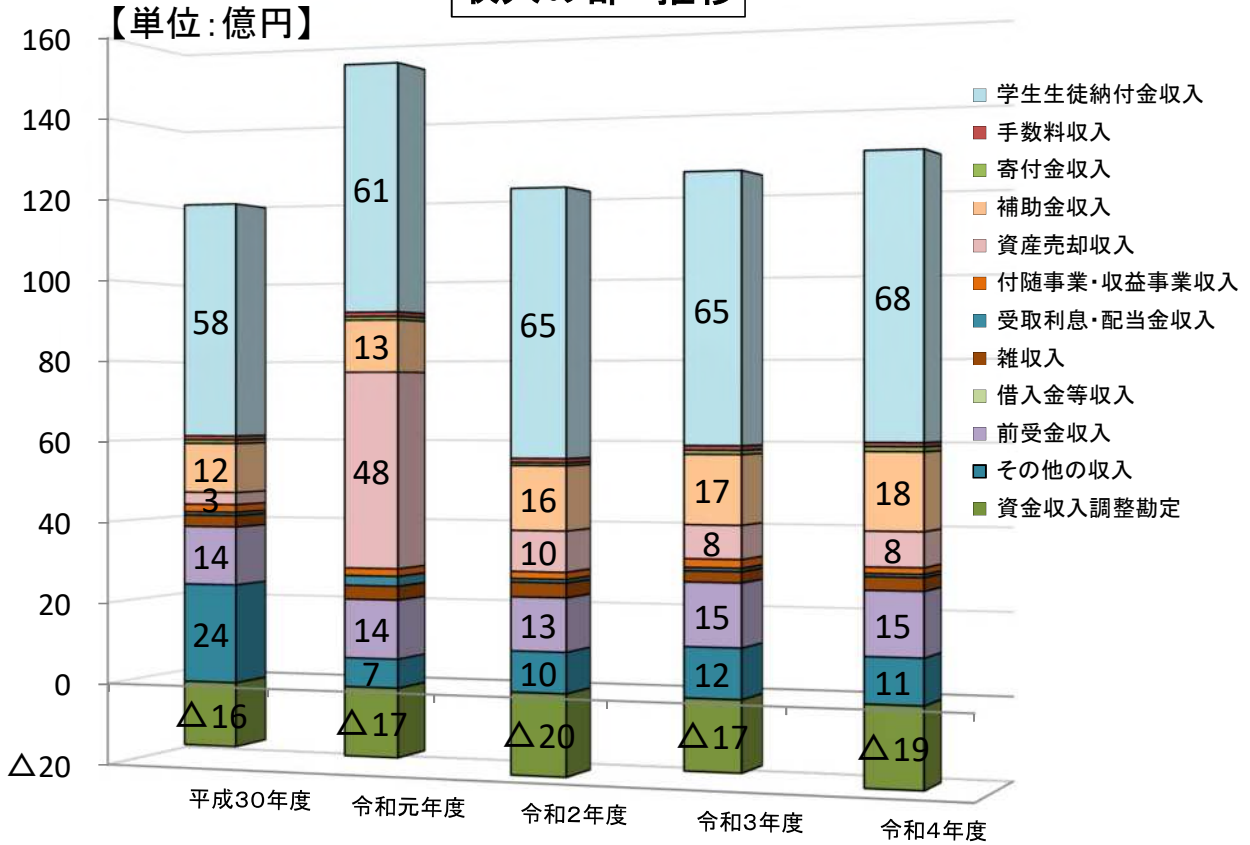
(単位：千円)

大科目名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	5,779,407	6,069,926	6,499,790	6,465,104	6,753,977
手数料収入	98,057	109,941	102,660	108,025	97,076
寄付金収入	90,103	86,311	68,693	97,163	111,710
補助金収入	1,215,591	1,274,328	1,557,740	1,655,046	1,832,926
資産売却収入	300,000	4,802,119	984,180	800,257	826,001
付随事業・収益事業収入	190,417	185,238	172,735	204,558	152,110
受取利息・配当金収入	80,003	239,311	83,127	80,095	72,856
雑収入	282,093	338,309	353,759	263,317	315,025
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,438,018	1,435,171	1,298,529	1,521,209	1,529,128
その他の収入	2,423,829	704,263	989,232	1,208,015	1,094,288
資金収入調整勘定	△1,578,365	△1,689,455	△1,986,990	△1,714,986	△1,941,358
合 計	10,319,155	13,555,467	10,123,459	10,687,807	10,843,742
前年度繰越支払資金	4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353
収入の部合計	14,534,091	16,555,297	17,025,649	17,447,321	15,259,095
<支出の部>					
人件費支出	4,154,703	4,294,096	4,365,051	4,450,611	4,590,268
教育研究経費支出	1,487,884	1,625,728	1,862,450	1,907,185	2,331,240
管理経費支出	794,935	803,631	859,738	816,973	897,026
借入金等利息支出	2,533	1,217	279	0	0
借入金等返済支出	68,650	68,650	26,660	0	0
施設関係支出	401,431	1,274,348	1,423,851	4,283,966	1,765,950
設備関係支出	202,292	287,688	280,750	237,808	334,991
資産運用支出	4,148,056	1,333,232	1,238,306	669,900	872,369
その他の支出	601,048	587,127	901,941	1,123,921	885,462
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△327,274	△622,613	△692,895	△458,399	△616,197
合 計	11,534,261	9,653,107	10,266,135	13,031,967	11,061,112
翌年度繰越支払資金	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983
支出の部合計	14,534,091	16,555,297	17,025,649	17,447,321	15,259,095

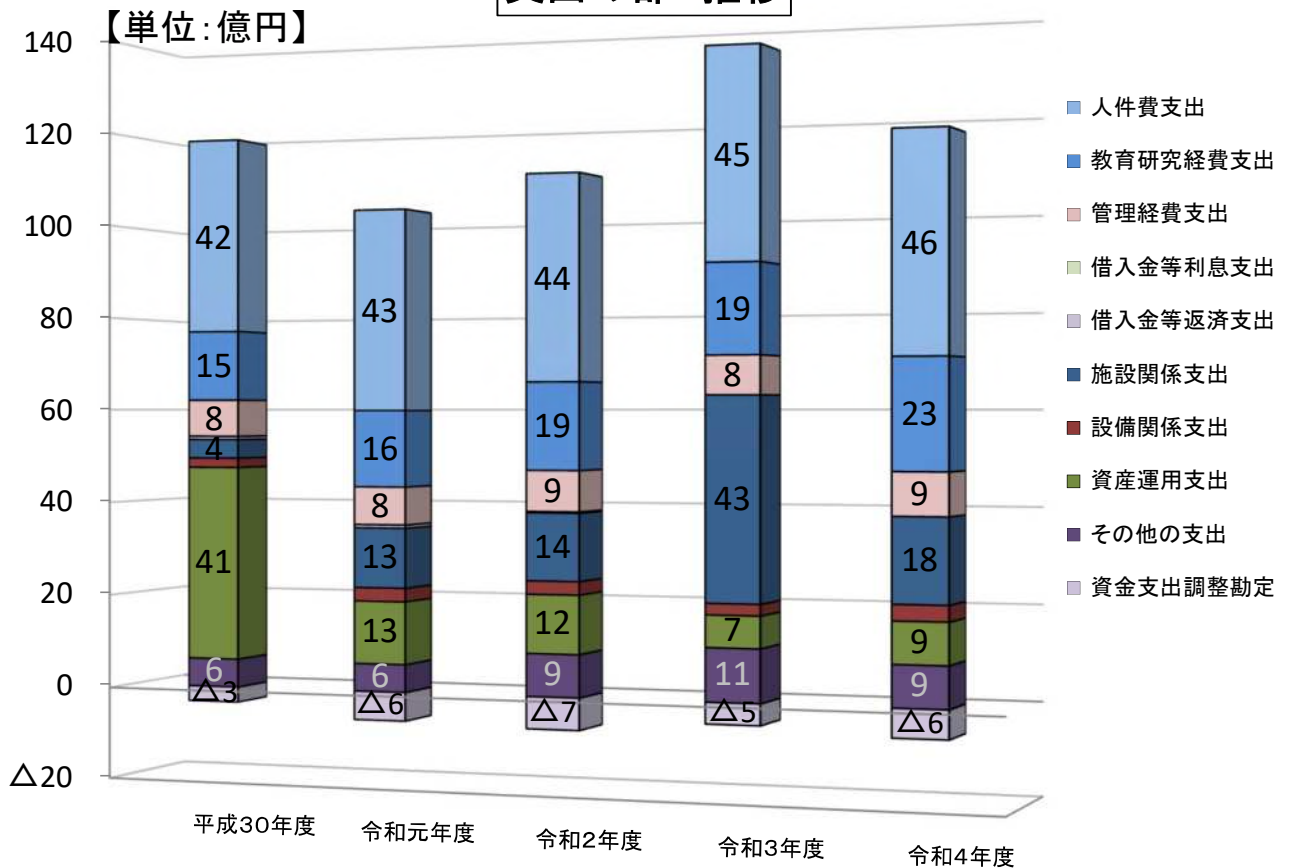
※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。

収入の部 推移



支出の部 推移



イ)-1 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れが示されます。ここでは各活動区分の資金の流れ（実績額）について解説いたします。

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支では、本業におけるキャッシュベースでの資金の流れが示されている。令和4年度は、学納生徒等納付金収入などの収入が、人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出を上回り14億8,900万円の資金増となった。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支では、施設設備の取得に係る資金の流れが示されている。令和4年度では、御幸町再開発ビル建築費用の支払いなど、施設設備関係支出が、施設設備に関わる寄付金収入や補助金収入を上回り、23億9,200万円の資金減となった。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支では、資金の運用状況や借入金の状況、預り金の受払などの経過的な活動に関する収支状況が示されている。令和4年度は、有価証券（債券）の満期償還などにより、6億8,600万円の資金増となった。

【翌年度繰越支払資金】

以上の結果、令和3年度末の繰越支払資金44億1,500万円から、2億1,700万円現金預金が減少した41億9,800万円となった。

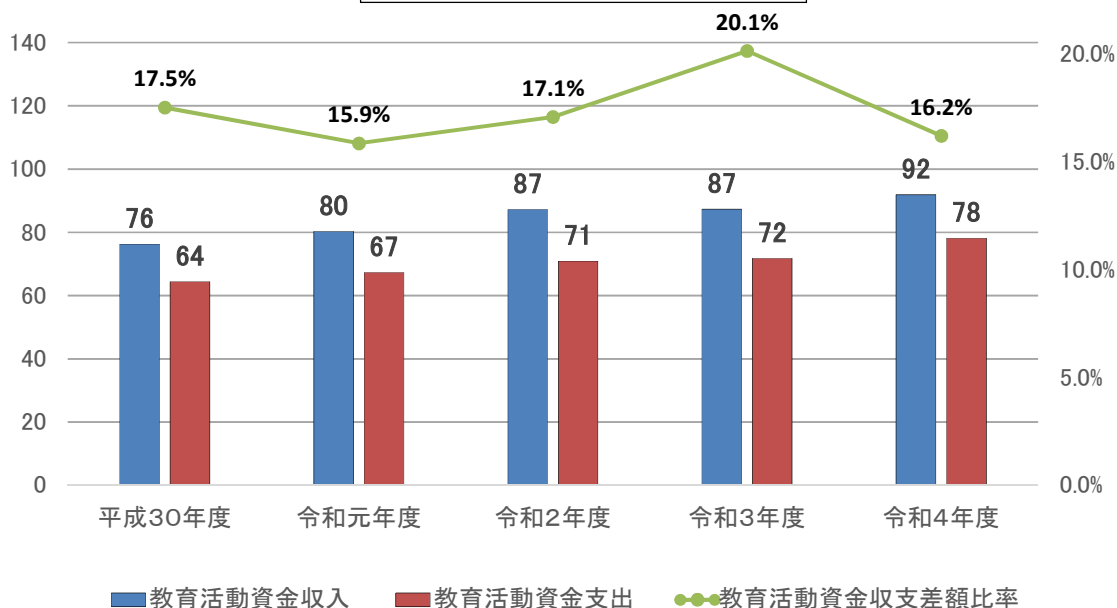
イ)-2 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		金額	金額	金額	金額	金額
教育による活動資金収支	教育活動による資金収支					
	収入 教育活動資金収入計	7,623,826	8,023,950	8,719,579	8,731,192	9,185,235
	支出 教育活動資金支出計	6,435,403	6,723,456	7,087,241	7,174,770	7,818,535
	差引	1,188,423	1,300,493	1,632,338	1,556,421	1,366,699
	調整勘定等	147,382	△27,667	△142,702	202,569	122,270
	教育活動資金収支差額	1,335,806	1,272,826	1,489,636	1,758,991	1,488,969
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支					
	収入 施設整備等活動資金収入計	1,523,186	34,690	28,525	54,836	96,117
	支出 施設整備等活動資金支出計	986,724	1,827,037	2,015,601	4,853,775	2,472,942
	差引	536,461	△1,792,346	△1,987,076	△4,798,938	△2,376,825
	調整勘定等	△13,640	228,863	3,082	△169,530	△15,075
	施設整備等活動資金収支差額	522,820	△1,563,483	△1,983,993	△4,968,468	△2,391,900
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,858,627	△290,656	△494,357	△3,209,477	△902,931
その他の活動による資金収支	その他の活動による資金収支					
	収入 その他の活動資金収入計	1,012,265	5,584,309	1,812,377	1,543,736	1,558,163
	支出 その他の活動資金支出計	4,086,671	1,390,954	1,241,975	668,121	918,768
	差引	△3,074,406	4,193,355	570,402	875,614	639,394
	調整勘定等	672	△338	△218,720	△10,297	46,166
	その他の活動資金収支差額	△3,073,733	4,193,016	351,681	865,317	685,560
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△1,215,105	3,902,359	△142,675	△2,344,160	△217,370
前年度繰越支払資金		4,214,936	2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353
翌年度繰越支払資金		2,999,830	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983

ウ) 財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率の推移



比 率	算 式	評 価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	17.5%	15.9%	17.1%	20.1%	16.2%	15.6%

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ~：どちらともいえない
(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

③事業活動収支計算書関係

ア)-1 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」「教育活動外収支」と「特別収支」に区分され、資金収支計算書と重複する科目及び金額があるため、ここでは区分ごとに説明いたします。

【教育活動収支】

教育活動収支では、学生生徒等納付金や手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入による収入から、人件費、教育研究経費、管理経費の支出が差引され教育活動収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

教育活動収入の合計は、予算を 9,200 万円上回った 92 億 500 万円となり、対前年度比では、4 億 6,900 万円の増加となった。学生生徒納付金収入、寄付金収入、経常費等補助金、雑収入で対前年度比増加したが、付随事業収入、手数料収入で減少となった。

ii) 事業活動支出の部

教育活動支出の合計は、予算を 4 億 800 万円下回った 89 億 900 万円となった。人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算を下回る結果となった。対前年度比では人件費、教育研究経費、管理経費ともに増加し、教育活動支出合計で 6 億 8,900 万円の増加となった。

iii) 教育活動収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 5 億 100 万円収支が好転し、対前年度比では 2 億 2,000 万円収支が悪化した 2 億 9,500 万円となった。

【教育活動外収支】

教育活動外収支では、受取利息・配当金やその他の教育活動外収入（収益事業収入）による収入から、借入金等利息などの支出が差引され教育活動外収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を 800 万円上回った 7,900 万円となり、対前年度比では 600 万円の減少となった。

ii) 事業活動支出の部

借入金、借入金利息は、令和 2 年度中に全て返済し、令和 4 年度は予算、実績ともになし。

iii) 教育活動外収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 800 万円収支が好転し、対前年度比は 600 万円収支が悪化した 7,900 万円となった。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 5 億 1,000 万円収支が好転し、対前年度比は 2 億 2,600 万円収支が悪化した 3 億 7,500 万円となった。

【特別収支】

特別収支では、資産売却差額やその他の特別収入（施設設備に関わる寄付金・補助金）による収入から、資産処分差額やその他の特別支出（災害損失・過年度修正額等）の支出が差引され特別収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を300万円上回った1億2,800万円となり、対前年度比では4,400万円の増加となった。特別収入での対前年度比の増加の主な要因は、御幸町再開発ビル移転に伴う静岡市からの補助金、また、高校2校のスクールバス売却による設備売却差額（帳簿価格と売却額の差額）の計上による。

ii) 事業活動支出の部

予算を400万円下回った900万円となり、対前年度比では600万円の減額となった。

iii) 特別収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、特別収支差額は予算より800万円収支が好転し、対前年度比でも5,100万円収支が好転した1億1,900万円となった。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より5億2,700万円収支が好転し、対前年度比は1億7,500万円収支が悪化した4億9,400万円となった。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は5.3%となり、平成30年度以降、5年連続で5.0%以上を維持している。

【基本金組入額合計】

令和4年度の基本金組入額は、第1号基本金で18億4,400万円の組入れとなった。第1号基本金については、静岡北高等学校、星陵中学校・高等学校、専門学校浜松デザインカレッジ以外において、資産の取得額や前期末未組入額の当期組入額が、施設設備の除却などの基本金取崩額を上回ったためである。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より8億3,600万円収支が好転したマイナス13億4,900万円となり、対前年度比は、24億4,700万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、資産の取得に係る基本金組入額が26億2,200万円減少したためである。

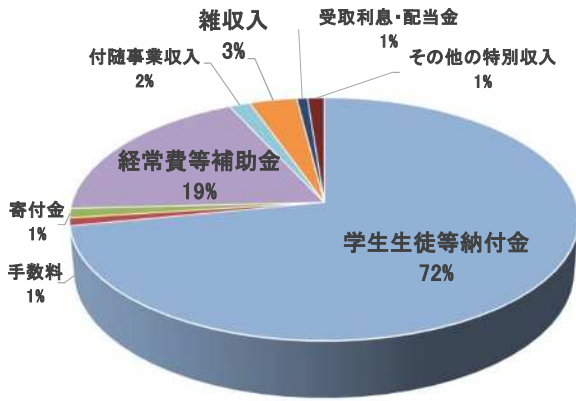
【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は9,900万円となった。静岡北高等学校、星陵中学校・高等学校、専門学校浜松デザインカレッジにおいて、第1号基本金の取崩額が組入額を上回ったため、取崩額として9,900万円が計上されている。

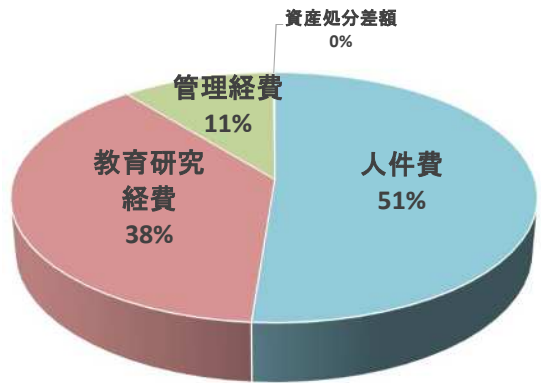
【翌年度繰越収支差額】

当年度繰越収支差額から前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、予算より8億9,200万円収支が好転し、対前年度比では12億4,900万円減少したマイナス63億3,300万円となった。

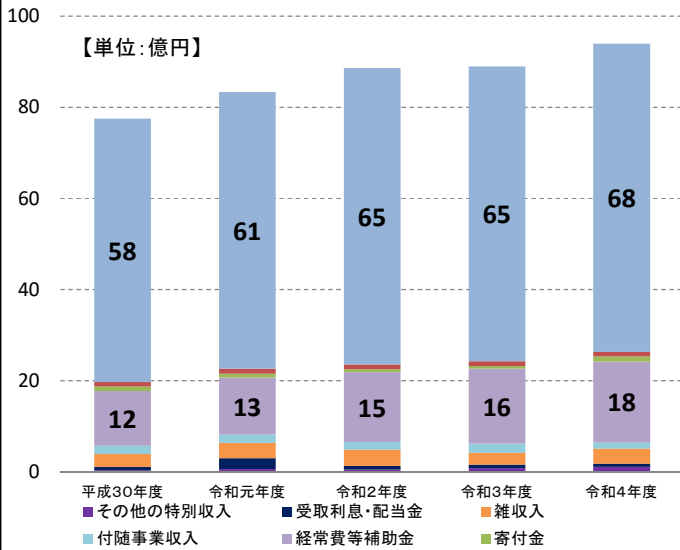
事業活動支出構成比率



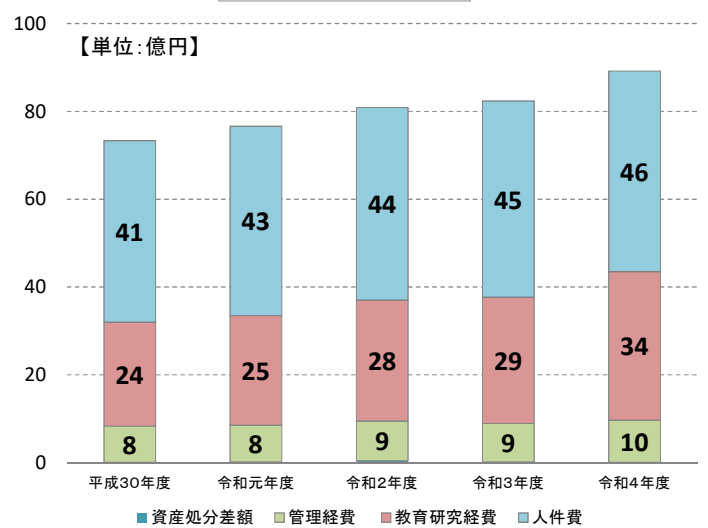
事業活動支出構成比率



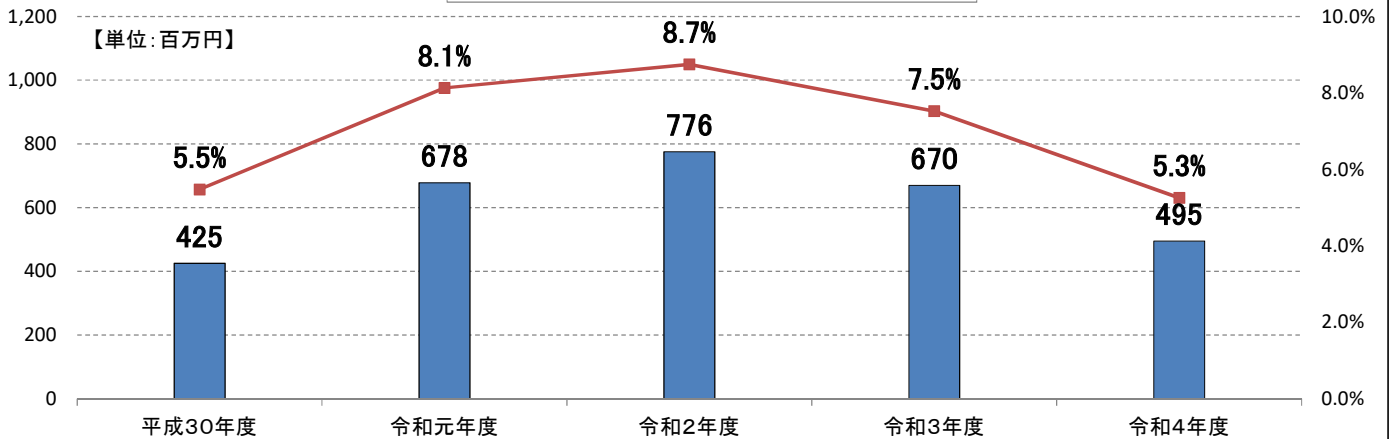
事業活動収入 推移



事業活動支出 推移



基本金組入前当年度収支差額・比率 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	全国平均 (令和3年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	53.5 %	52.1 %	49.8 %	50.7 %	49.2 %	51.3 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	71.5 %	71.0 %	67.5 %	69.1 %	67.6 %	69.7 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	30.6 %	30.1 %	31.3 %	32.6 %	36.4 %	34.3 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.7 %	10.2 %	10.3 %	9.9 %	10.3 %	8.3 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.5 %	8.1 %	8.7 %	7.5 %	5.3 %	6.4 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	100.8 %	103.6 %	108.1 %	185.5 %	117.8 %	104.1 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	74.8 %	73.3 %	73.8 %	73.3 %	72.7 %	73.6 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.5 %	1.5 %	1.1 %	1.5 %	1.8 %	2.2 %
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.3 %	1.0 %	0.7 %	0.7 %	1.3 %	1.6 %
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.7 %	15.3 %	17.6 %	18.6 %	19.5 %	14.3 %
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	△	15.5 %	15.1 %	17.4 %	18.6 %	19.1 %	14.1 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.2 %	11.4 %	15.6 %	50.2 %	19.6 %	10.1 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	12.3 %	11.7 %	11.6 %	12.4 %	12.4 %	11.8 %
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	5.1 %	7.6 %	8.6 %	6.8 %	4.0 %	5.9 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	4.1 %	4.8 %	7.7 %	5.9 %	3.2 %	4.2 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	数量	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	18	2,200,000	2,194,326	-5,674	減価償却特定資産
	46	4,795,788	4,942,298	+146,510	有価証券
株式	25,800株	16,512	41,796	+25,284	有価証券
投資信託	18,922,326口	31,804	36,400	+4,596	有価証券
その他	1	170,657	178,859	+8,202	有価証券
時価のない有価証券	4	513,000	—	—	有価証券
計		7,727,762	7,393,679	178,918	

② 借入金の状況 なし (日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は令和2年度に完済)

③ 学校債の状況 なし

④ 寄付金の状況

(単位：千円)

部門	種類	金額	摘要
学校法人	一般寄付金	0	
	特別寄付金	2,000	鈴与高度ICT技術者育成奨学金
	現物寄付	0	
大学	一般寄付金	200	
	特別寄付金	42,199	奨学寄付金
	現物寄付	40,825	科研費購入分
中学・高校	一般寄付金	150	
	特別寄付金	63,688	保護者の会、星光会からの寄付
	現物寄付	12,095	卒業生、星光会からの寄付
専門学校・日本語学校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	3,472	後援会、卒業生からの寄付
	現物寄付	3,691	後援会、卒業生他からの寄付
合計	一般寄付金	350	
	特別寄付金	111,360	
	現物寄付	56,611	

⑤ 補助金の状況

(単位：千円)

部門	種類	金額	摘要
大学	経常費	271,440	
	施設設備費	7,953	研究設備補助金(ワイヤ放電加工機)
	その他	99,195	授業料等減免費補助金他
中学・高校	経常費	931,386	
	施設設備費	17,804	北高・星陵高施設整備補助金
	その他	159,497	授業料減免事業費補助金他
専門学校・日本語学校	運営費	55,969	
	施設設備費	37,453	静ゾ静岡市補助金(御幸町移転)他
	その他	252,228	修学支援事業費補助金他
合計	経常費	1,258,795	
	施設設備費	63,210	
	その他	510,920	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成 28 年度から以下の収益事業の対象事業を行っています。

【事業概要】

業種 : 不動産賃貸業

事業内容 : 沼津情報・ビジネス専門学校の隣地を、駐車場経営会社へ貸出し、同社が有料駐車場を運営し、本法人は土地の賃料収入として受け入れています。

【損益計算書の概要】

営業収益では、土地賃借料収入 1,231 万円を計上し、営業費用では、人件費、公租公課等で 373 万円を計上している。その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、858 万円となり、経常利益は、営業利益と同額の 858 万円となった。営業利益のうち 747 万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は 111 万円となり、法人税等の支払額が 111 万円となったため当期純損益は 0 円となった。当期純損益がゼロであったので、繰越利益剰余金は、前期繰越損益と同額の 30 万円となった。

【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地 3 億 6,600 万円と、令和元年度に設置したフェンス（構築物）で 439 万円を計上している。また、流動資産で現預金 462 万円を計上している。負債の部では、流動負債において未払金、前受金（令和 5 年 4 月分賃料）で 242 万円を計上し、純資産の部では、元入金 3 億 7,200 万円と繰越利益剰余金の 30 万円となった。

ア)-1 収益事業 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部						
流動資産	2,511	1,760	2,047	3,197	3,909	4,621
現金預金	2,511	1,760	2,047	3,197	3,909	4,621
固定資産	366,332	367,132	372,863	372,151	371,439	370,727
有形固定資産	366,332	367,132	372,863	372,151	371,439	370,727
土地	366,332	366,332	366,332	366,332	366,332	366,332
構築物	0	800	6,531	5,819	5,107	4,394
資産の部合計	368,843	368,893	374,910	375,348	375,348	375,348
負債の部						
流動負債	2,060	2,185	1,988	2,426	2,426	2,426
未払金	749	874	672	1,110	1,110	1,110
前受金	1,311	1,311	1,316	1,316	1,316	1,316
負債の部合計	2,060	2,185	1,988	2,426	2,426	2,426
純資産の部						
元入金	366,332	366,332	372,617	372,617	372,617	372,617
利益余剰金	450	376	304	304	304	304
その他利益余剰金	450	376	304	304	304	304
繰越利益余剰金	450	376	304	304	304	304
純資産の部合計	366,782	366,708	372,921	372,921	372,921	372,921
負債及び純資産の部合計	368,843	368,893	374,910	375,348	375,348	375,348

ア)-2 収益事業 損益計算書の経年比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
I 営業損益						
(1) 営業収益 (賃料収入)	12,311	12,311	12,313	12,016	12,316	12,316
(2) 営業費用	3,077	3,352	6,188	3,632	3,761	3,731
営業利益	9,233	8,958	6,125	8,384	8,555	8,584
経常利益	9,233	8,958	6,125	8,384	8,555	8,584
学校会計繰入前利益	9,233	8,958	6,125	8,384	8,555	8,584
学校会計繰入金支出	7,996	8,158	5,525	7,274	7,445	7,474
税引前当期純利益	1,237	800	600	1,110	1,110	1,110
法人税、住民税及び事業税	749	874	672	1,110	1,110	1,110
当期純損益	487	△74	△72	0	0	0
前期繰越損益	△37	450	376	304	304	304
繰越利益剰余金	450	376	304	304	304	304

⑦関連当事者との取引の状況

ア)関連当事者

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルキャリア エール (注1)	静岡市 清水区	20,000	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約 (注2)	7,141	未払金	141
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社 (注1)	静岡市 葵区	24,000	塩卸売業・食品加工工業素材卸売業・不動産事業	—	兼任 1名	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払 (注3)	27,809	未払金	269
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社 (注1)	静岡市 清水区	1,000,000	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任 2名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払 (注4)	71,787	未払金	2,124
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社 (注1)	静岡市 清水区	268,860	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任 1名	校舎の建築および施設修繕	校舎建築および施設修繕費用の支払 (注5)	922,624	未払金	49,096
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社 (注1)	静岡市 清水区	2,000,000	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任 1名	電力およびプロパンガス、ボトルウォーターの供給	電気料金およびプロパンガス、ボトルウォーター費用の支払 (注6)	86,937	未払金	1,652
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与リニューアル株式会社 (注1)	静岡市 葵区	20,000	建物の増改築、リフォーム事業	—	—	施設の修繕	施設修繕費用の支払 (注7)	108,181	未払金	9,476

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業他	15%	兼任1名	システム開発および保守、コンピューターおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピューターおよび周辺機器購入費用(注8)	32,815	未払金	6,406
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	30,000	建築物等管理保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	保守管理・清掃委託	保守管理料・清掃料の支払(注9)	197,733	未払金	38,861
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払(注10)	10,358	未払金	403
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エスパルス(注1)	静岡市清水区	90,000	サッカークラブの運営	—	—	学校法人の広告宣伝	広告宣伝費の支払(注11)	11,000	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。
- (注2) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
- (注3) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- (注4) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。
- (注5) 校舎の建築については、指名競争入札により決定している。
その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積りを入力し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注6) 電力およびプロパンガスについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注7) その他施設修繕については、鈴与リニューアル株式会社以外からも複数の見積りを入力し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注8) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
コンピューターおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積りを入力し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注9) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注10) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注11) 広告宣伝費の支払については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

イ) 出資会社 なし

⑧ 学校法人間財務取引 なし

(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

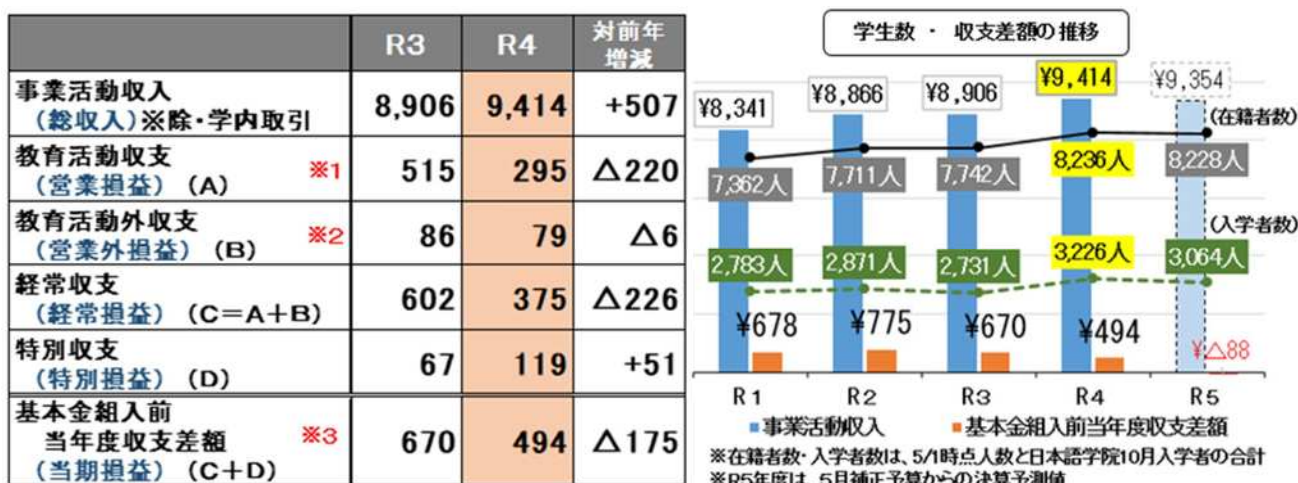
①経営状況の分析

ア) -1 事業活動収支計算書の分析

全在籍者数は、着実に増加し続け、令和4年度も学園創立以来、過去最高を更新した。入学者数では、初の3千人台、総在籍者数においても初の8千人台となった。事業活動収入（総収入）では、令和元年度から令和4年度で10億7,000万円の増加となった。

令和4年度の「教育活動収支」(※1)においては、コロナ禍により過去未入国となっていた日本語学院2校の学生が入学し、在籍者数を大きく伸ばしたことに伴う学納金収入の増収があったが、電気料金の大幅な高騰や、中高部門のスクールバス委託経費の増加、静岡理科大学土木工学科校舎完成に係る諸経費等が計上されたことなどにより対前年度比2億2,000万円の減益となった。

以上の結果「基本金組入前当年度収支差額（企業会計における当期損益）」(※3)では、上述の大幅な支出増もあったが、4億9,400百万円を確保し、第4次中期計画の目標値4億円に対して、1億円上回る結果となった。



ア) -2 収支差額の増減分析(対前年度)

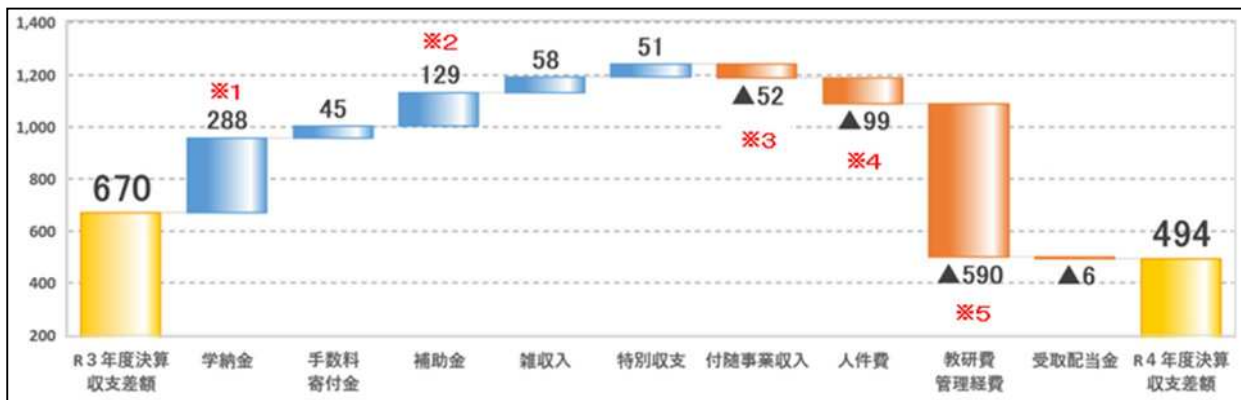
収入の主となる「学納金収入」では、在籍者数の増加により、法人全体で対前年度比2億8,800百万円の増加となった。(※1)

「補助金収入」では、高等教育無償化に伴う授業料等減免補助金で増加した他、令和4年度に静岡県の補助金事業として行われた、学生への給付金「学びの継続支援事業補助金」が計上され増収となっている。(同額を教育研究経費の奨学費支出として計上している)(※2、※5)

「付随事業収入」では、中高部門のスクールバス利用料収入で減収となった。(※3)

事業活動支出の約5割を占める「人件費」では、在籍者数の増加に伴い学園全体の教職員を増員し、約1億円の増加となった。(※4)

「教育研究経費・管理経費」では、電気料金の大幅な高騰、中高部門のスクールバスの委託費用の増加など外的要因等によるやむをえない費用の負担増があった他、静岡理科大学の土木工学科校舎完成に係る諸経費の計上など大幅な費用の増加となった。(※5)

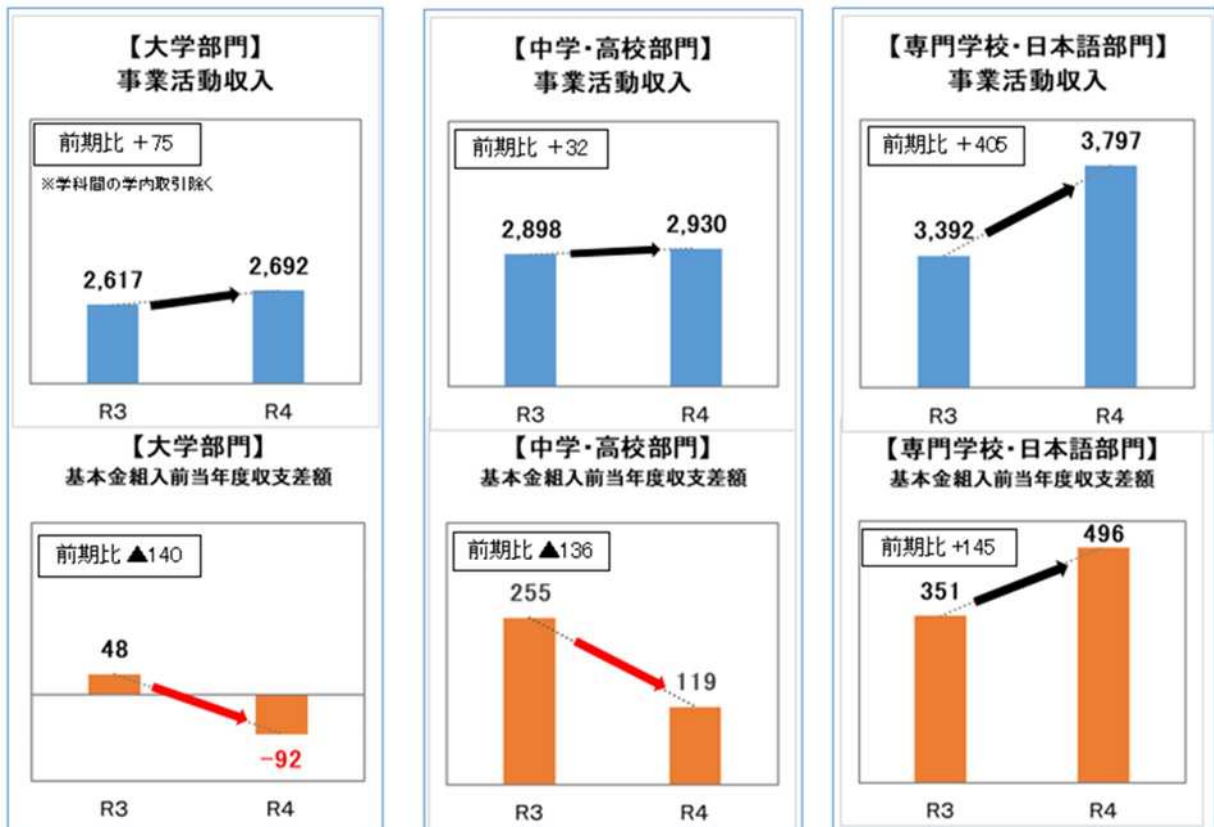


ア) -3 部門別の収支状況

「大学部門」では、平成 29 年度から令和 2 年度まで 4 期連続増収・増益であったが、令和 3 年度、令和 4 年度の入学者数の減少により、平成 28 年度以来の赤字決算（△9,200 万円）となった。

「中学・高校部門」では、部門全体での在籍者数が増加し、それに伴い学納金収入では増収となったが、スクールバス運営委託費の増加が響き前期比減益となるも、部門損益では 1 億 1,000 万円の黒字を確保した。

「専門学校・日本語学院部門」は、専門学校 6 校、日本語学院 2 校において在籍者数を大きく伸ばし増収・増益（令和 3 年度比 4 億円増収、1 億 4,000 万円増益）となった。



イ) 貸借対照表の分析

令和4年度の「資産総額」は、令和3年度決算額の405億6,700万円に対し4億4,500万円増加の410億1,200万円となり11期連続の増加となった。資産総額に占める純資産の割合を示す「純資産構成比率」は91.1%であり、長期借入金・短期借入金もないことから、健全な財務体質を維持していると言える。

※参考：令和3年度 全国平均「純資産構成比率」は、88.0%

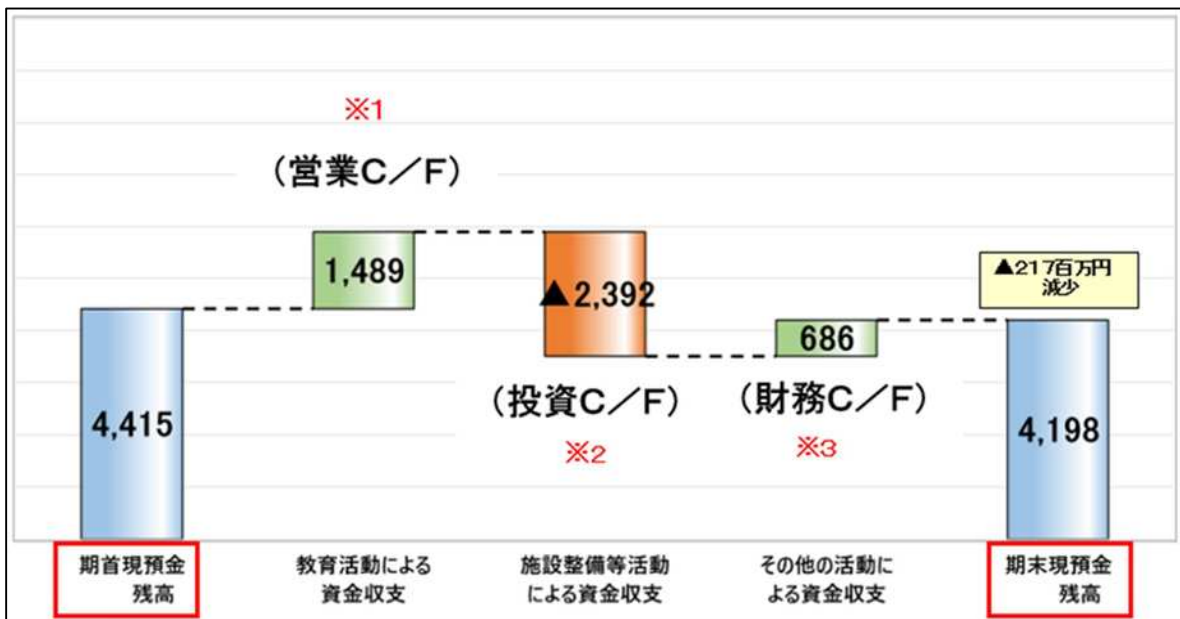
「有形固定資産」は、御幸町再開発ビル建築費用の支払いや静岡理科大学土木工学科校舎完成に伴う支払いなど、施設・設備等の取得により前年比10億2,200万円の増加となった。(※1)「特定資産」は、減価償却引当特定資産の期末繰入等により3億4,700万円の増加となった。「その他の固定資産」は、令和4年度に開始したプライベートエクイティファンドへ1億7千万円の払込みを行ったが、債券の満期償還が8億円あったため、6億3,000万円の減少となった。(※2) また「流動資産」は、上述の資産取得など施設設備関連の投資で24億円の資金支出があったが、長期有価証券の満期償還金が現預金へ振り替わっているなどもあり、前年比△2億9,400万円の減少に留まり、令和4年度末時点では54億7,800万円となった。(※3)

	R3	R4	対前年 増減
有形固定資産 ※1	21,409	22,431	+1,022
特定資産	7,278	7,625	+347
その他の固定資産 ※2	6,106	5,476	▲630
流動資産 ※3	5,773	5,478	▲294
資産の部合計	40,567	41,012	+445
固定負債	526	496	▲29
流動負債	3,146	3,126	▲19
負債の部合計	3,673	3,623	▲49
基本金	41,977	43,722	+1,744
繰越収支差額	▲5,082	▲6,333	▲1,249
純資産の部合計	36,894	37,389	+494
負債及び純資産の部合計	40,567	41,012	+445
固定負債, 496			
流動負債, 3,126			
固定資産 35,534	純資産 37,389		
流動資産 5,478			

ウ) 活動区分資金収支計算書の分析

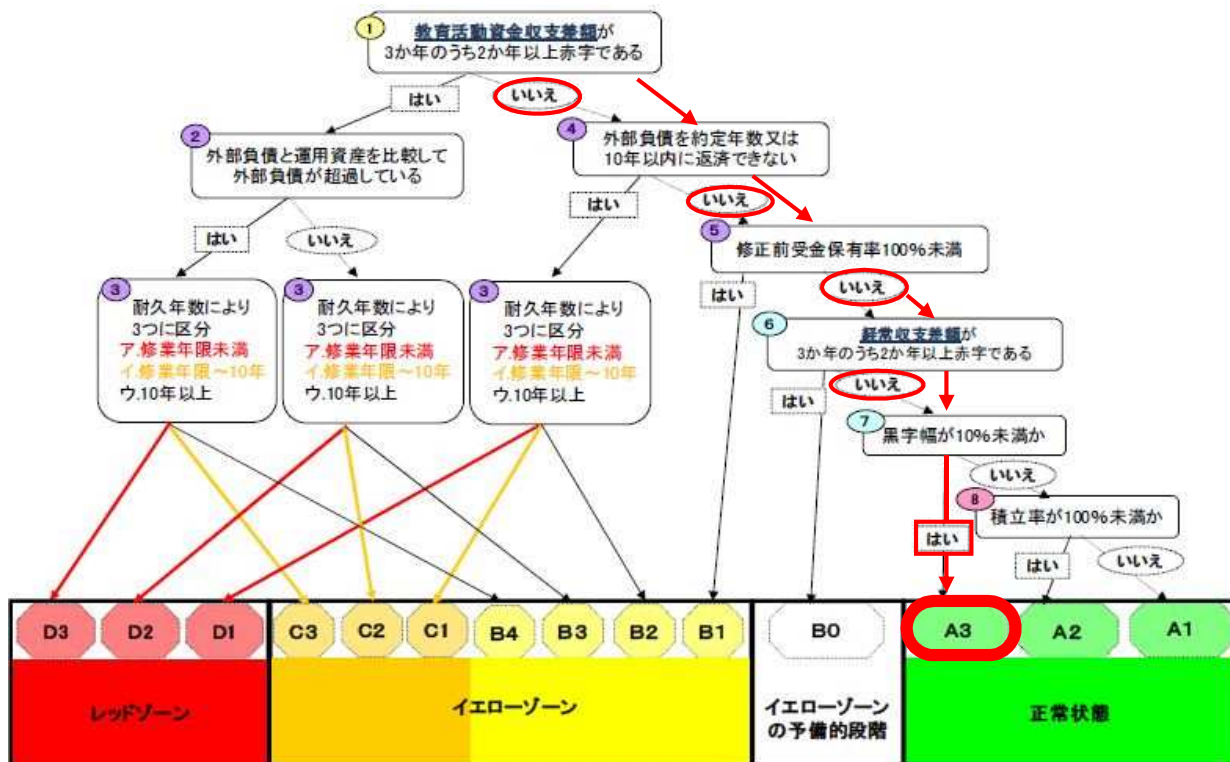
令和4年度期末の「現預金残高」は、令和3年度期末残高44億1,500万円から2億1,700万円減少した41億9,800万円となった。御幸町再開発ビル建物相当代金支払や静岡理科大学土木工学科校舎完成による支払いが行われたことにより、現金及び同等物（短期預金等）は減少した。

「教育活動による資金収支」では、「学納金」など本業の収入が支出を上回り14億8,900万円の資金増となった。(※1)「施設整備等活動による資金収支」では、上述の大型投資計画など、令和4年度中の施設設備計画の支出で約24億円の資金減（キャッシュアウト）となった。(※2)「その他の活動による資金収支」では、有価証券（債券）の満期償還等により約7億円の資金増となった。(※3)「施設整備等活動による資金収支」による資金減があったが、「教育活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」において資金増となったため、令和4年度中の資金の増減は2億円の減少に留まった。



エ) 経営判断指標に基づく学校法人経営状況の区分による分析

日本私立学校・共済事業団の指標に基づき自己診断したところ、本法人はA3区分に分類され、財務状況は「正常状態」にある。



② 経営上の成果と課題

第4次中期計画の初年度である令和4年度も、コロナ禍に翻弄された1年間であったが、第3次中期計画期間から「教育を止めない」という決意と覚悟をもって、各現場の教職員が工夫を重ね成果を上げてきたことにより、全在籍者数は着実に増加し続け、令和4年度は、学園創立以来、過去最高を更新した。入学者数では、初の3千人台（入学者数3,226人）、総在籍者数においても初の8千人台（8,236人）となった。また、総在籍者は、平成29年度（第3次中期計画初年度）から令和4年度で1,446人増加と大きく伸ばしている。事業活動収入においても18.3億円の増加となった。その結果、令和4年度期末決算の基本金組入前当年度収支差額では、4.9億円となり、第4次中期計画の初年度目標値（4億円）より1億円の増益となった。

しかし、令和3年度と令和4年度においては、静岡理工科大学の学部入学者数が募集定員を下回り（学部生入学者数 募集定員との差：令和3年度85人、令和4年度97人）、そのことによる在籍者数の減少が卒業年度まで4年間続くことによる収入面の圧迫が懸念される。

また、支出面では、昨今の電気料金の高騰など物価上昇による経費増や令和5年度末に完成予定の御幸町再開発ビルなどの大型設備投資による減価償却費の負担増が見込まれることから、安定的な学生数の確保により収入を漸増させる経営を行うことが課題である。

③ 今後の方針・対応方策

令和4年度から始まった第4次中期計画を基礎とし、御幸町プロジェクト並びに各部門が掲げる施策により地域社会との連携を深めるとともに、広く当学園の教育研究活動の発信力を高め、ブランド力を飛躍的に向上させることで、学園の更なる発展を図って行く。また、御幸町プロジェクトの先を見据えた長期計画と目標を作り、着実に財源を積み上げるべく、大学・中高・専門学校・日本語学校の各部門が目標入学者を確保する。

**本法人の会計は、
学校法人会計は、「学校法人会計基準」
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」
に準拠しております。**

【学校法人会計における各計算書の定義】

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることができません。

【各科目の平易な説明】

資金収支計算書の科目

(収入)

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

資金収支計算書の科目

(支出)

人件費支出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管理経費支出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

事業活動収支計算書の科目

(教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経常費補助金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付随事業収入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

(教育活動収支：支出)

人件費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管理経費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権(主に貸費奨学金)の回収不能に対する引当金の繰入額など。

(事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

(事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

(特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

(特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額+特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(Δ)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。
当期に取得した固定資産の額など。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学校法人会計														
<p>資金収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顛末を表す計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資金支出</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">資金収入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支出調整（※1）</td> <td style="text-align: center;">収入調整（※2）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">翌年度繰越支払資金</td> <td style="text-align: center;">前年度繰越支払資金</td> </tr> </table> <p>※1 期末未払金など当該会計年度に含めない資金 ※2 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金</p>		資金支出	資金収入	支出調整（※1）	収入調整（※2）	翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金							
資金支出	資金収入													
支出調整（※1）	収入調整（※2）													
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金													
<p>活動区分資金収支計算書 資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td>I 教育活動による資金収支</td></tr> <tr><td>II 施設整備等活動による資金収支</td></tr> <tr><td>III その他の活動による資金収支</td></tr> <tr><td>IV 支払資金の増減額（I+II+III）</td></tr> <tr><td>V 前年度繰越支払資金</td></tr> <tr><td>VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）</td></tr> </table>		I 教育活動による資金収支	II 施設整備等活動による資金収支	III その他の活動による資金収支	IV 支払資金の増減額（I+II+III）	V 前年度繰越支払資金	VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）							
I 教育活動による資金収支														
II 施設整備等活動による資金収支														
III その他の活動による資金収支														
IV 支払資金の増減額（I+II+III）														
V 前年度繰越支払資金														
VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）														
<p>事業活動収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、0である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">教育活動収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動収支差額①</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外収支差額②</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">経常収支差額③（=①+②）</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別収支差額④</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">基本金組入前当年度収支差額（=③+④）</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">基本金組入額合計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当年度収支差額</td></tr> </table>		教育活動収入	教育活動支出	教育活動収支差額①	教育活動外収入	教育活動外支出	教育活動外収支差額②	経常収支差額③（=①+②）	特別収入	特別支出	特別収支差額④	基本金組入前当年度収支差額（=③+④）	基本金組入額合計	当年度収支差額
教育活動収入														
教育活動支出														
教育活動収支差額①														
教育活動外収入														
教育活動外支出														
教育活動外収支差額②														
経常収支差額③（=①+②）														
特別収入														
特別支出														
特別収支差額④														
基本金組入前当年度収支差額（=③+④）														
基本金組入額合計														
当年度収支差額														
<p>貸借対照表 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #e0e0ff;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; background-color: #ffffe0;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">基本金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰越収支差額</td> </tr> </table>		固定資産	固定負債	流動負債	流動資産	基本金	繰越収支差額							
固定資産	固定負債													
	流動負債													
流動資産	基本金													
	繰越収支差額													

企業会計														
<p>キャッシュフロー計算書 当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td>I 営業活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>II 投資活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>III 財務活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）</td></tr> <tr><td>V 現金及び現金同等物の期首残高</td></tr> <tr><td>VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）</td></tr> </table>		I 営業活動によるキャッシュフロー	II 投資活動によるキャッシュフロー	III 財務活動によるキャッシュフロー	IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）	V 現金及び現金同等物の期首残高	VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）							
I 営業活動によるキャッシュフロー														
II 投資活動によるキャッシュフロー														
III 財務活動によるキャッシュフロー														
IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）														
V 現金及び現金同等物の期首残高														
VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）														
<p>損益計算書 当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">売上高</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上原価</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上総利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">販売管理費</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業外収益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業外費用</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">経常利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別損失</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">税引前当期利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">法人税、住民税及び事業税</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当期純利益</td></tr> </table>		売上高	売上原価	売上総利益	販売管理費	営業利益	営業外収益	営業外費用	経常利益	特別利益	特別損失	税引前当期利益	法人税、住民税及び事業税	当期純利益
売上高														
売上原価														
売上総利益														
販売管理費														
営業利益														
営業外収益														
営業外費用														
経常利益														
特別利益														
特別損失														
税引前当期利益														
法人税、住民税及び事業税														
当期純利益														
<p>貸借対照表 一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。原則として、流動性配列法となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #ffffe0;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; background-color: #e0e0ff;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">資本金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">剰余金</td> </tr> </table>		流動資産	流動負債	固定負債	固定資産	資本金	剰余金							
流動資産	流動負債													
	固定負債													
固定資産	資本金													
	剰余金													